



ニチレキグループ
統合レポート2022



<https://www.nichireki.co.jp/>

〒102-8222 東京都千代田区九段北4-3-29



基本理念(種播き精神)

種を播き、水をやり、 花を咲かせて実らせる

たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

経営理念

ニチレキグループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、

- 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- 顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念とします。

「種を播け」

よい種を播いて歩こう
これが我が社のモットーです
たとえ、どんな早魃がきても
枯れないような強い種をまき
汗を流して肥料をやろう
必ず立派な実がみのる
たとえ、自分がとらなくても
私はこう思っています
種まきをしないで
肥料をやらないで
誰も果実ばかりねらっている
本当の繁栄はこないと
私はそう思います

池田英一(創業者)



■ 編集方針

本レポートは、ニチレキグループの企業理念をはじめ、中期経営計画に則った企業活動、財務情報、経営課題などを幅広く報告し、ステークホルダーの皆様へニチレキの社会貢献をご理解いただくことを目的に発行しています。トップメッセージや中期経営計画などに加え、対話の糸口となる重要なESG情報や、サステナビリティに関する取り組みを包括的かつ簡潔に開示しております。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしました。

■ 報告対象期間

2021年4月～2022年3月[2021年度]
(一部2022年4月以降の情報を含みます)

■ 報告対象組織

ニチレキおよびニチレキの関係会社
(連結子会社35社、関連会社5社)

■ 発行年月

2022年9月

■ 見直しに関するご注意

本報告書に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、ニチレキが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Contents

ニチレキグループとは

ニチレキグループのビジネス	3
ニチレキグループの事業領域	5
ニチレキグループのあゆみ	7
トップメッセージ	9
財務・非財務ハイライト	13

持続的な成長に向けて

価値創造プロセス	15
ビジネスモデル	17
創業100年将来ビジョン	21
中期経営計画の進捗状況	23

持続的成長を支える基盤(ESG経営)

環境

豊かな地球環境の持続に向けて	25
特集:気候変動への対応	27
環境に配慮した製品・工法	29

社会

働きがいのある職場環境の実現に向けて	35
労働安全衛生に対する取り組み	38
サプライチェーン・マネジメントの強化	41
研究開発型企業としての取り組み	43
社会とのコミュニケーション	45

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	47
内部統制とコンプライアンス	51
リスクマネジメント	56
役員紹介	59

会社情報	61
グローバルネットワーク	62

ニチレキグループのビジネス

ニチレキグループは、主に道路舗装に関する製品、工事、技術等を幅広く提供する事業活動を展開しています。

アスファルト^{*1}応用加工製品事業

アスファルト乳剤^{*2}、改質アスファルト^{*3}、橋梁床版防水材料、路面補修材、クラック補修材、景観舗装材料、工業用製品などのアスファルト応用加工製品の製造・販売、および建築・土木用資材の製造加工・販売



速分解型アスファルト乳剤
「スーパータックゾール」



低炭素型長寿命舗装用改質アスファルト
「スーパーシナヤカファルト」



常温硬化型段差修材
「スーパーロメンパッチ」

道路舗装事業

道路舗装工事、橋梁床版防水工事、上下水道工事ならびにその他の土木工事の請負、およびこれらに関する調査・診断、設計、監理



路上路盤再生工法
「スタビセメントRC工法」



高性能型橋梁床版防水工法
「HQハイブレンAU工法」

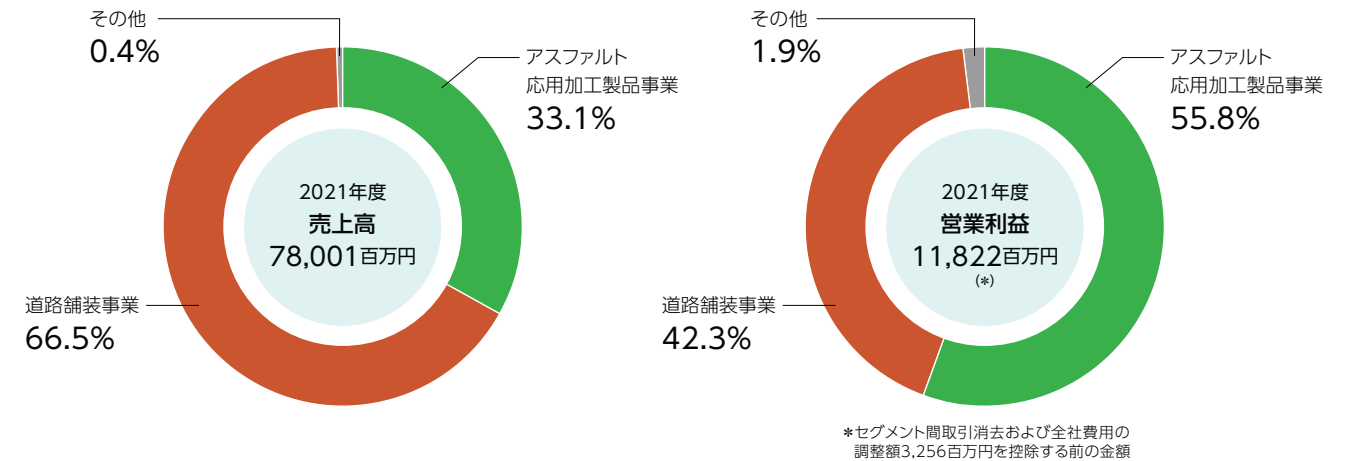


DX対応型路面性状測定車
「smartロメンキャッチャーLY Jr.」

用語解説

- *1 アスファルトとは** : 原油からの精製物。黒色で常温では固体であり、加熱することで液状となる。主に、アスファルト舗装に使用される。
- *2 アスファルト乳剤とは** : アスファルトと水を乳化して、常温でも液状としたもの。主に、舗装の層間の接着剤、舗装用常温混合物に使用される。
- *3 改質アスファルトとは** : アスファルトに様々な改質材を添加し、性能を高めたもの。主に、交通量の多い道路や、排水・低騒音などの機能が求められる舗装に使用される。

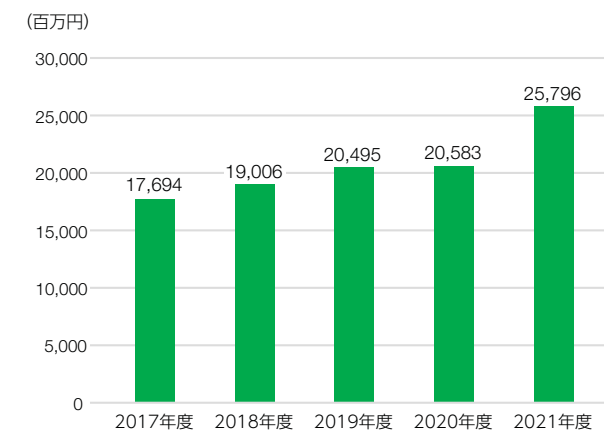
売上高・営業利益の構成比率



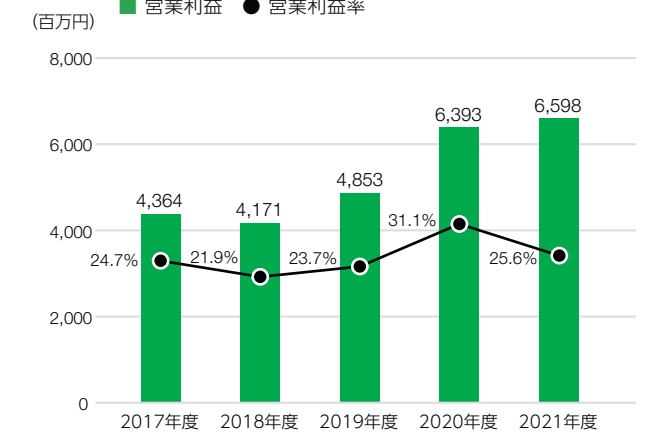
セグメント業績推移

アスファルト応用加工製品事業

売上高

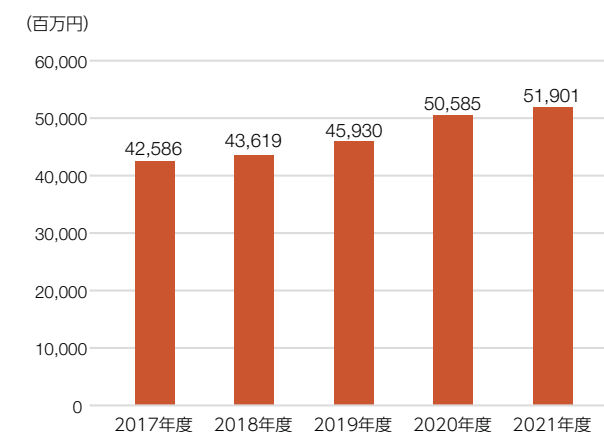


営業利益・営業利益率

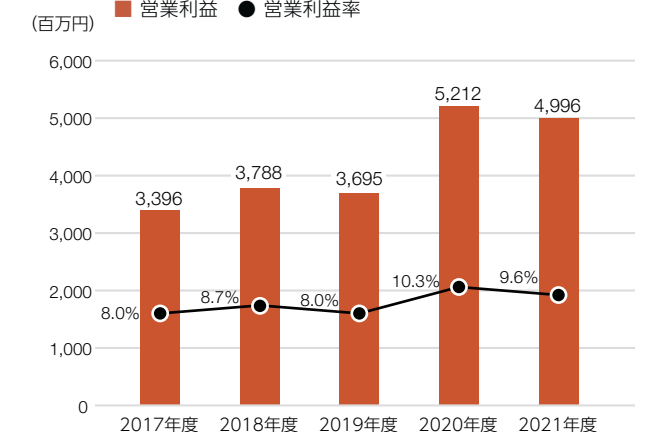


道路舗装事業

売上高



営業利益・営業利益率



ニチレキグループの事業領域

一般の道路舗装のみならず、その周辺の様々な領域にニチレキグループの技術を結集した製品・工法等が使用されています。

			
HQハイブレンAU工法 (高性能型橋梁床版防水工法)	スーパーサーフトリート工法 (アスファルト乳剤系表面処理工法)	ピタッとL型止水テープ (橋梁端部用成型止水材)	smart床版キャッチャー (DX対応型橋梁床版非破壊調査車)

			
シナヤカファルト (長寿命化舗装用改質アスファルト)	スタビセメントRC工法 (路上路盤再生工法)	クラックシールNX (加熱注入型ひび割れシール材)	レスキューパッチ (高耐久・全天候型常温パッチング材)
			
エマルテックSAMI工法 (ひび割れ抑制じょく層工法)	スーパータックゾール (速分解型アスファルト乳剤)	サーモテック工法 (遮熱性舗装)	コールカットR工法 (樹脂系滑り止め舗装)



サーモテック工法
(遮熱性舗装)



ポリファルトSS
(耐流動・摩耗用改質アスファルト)



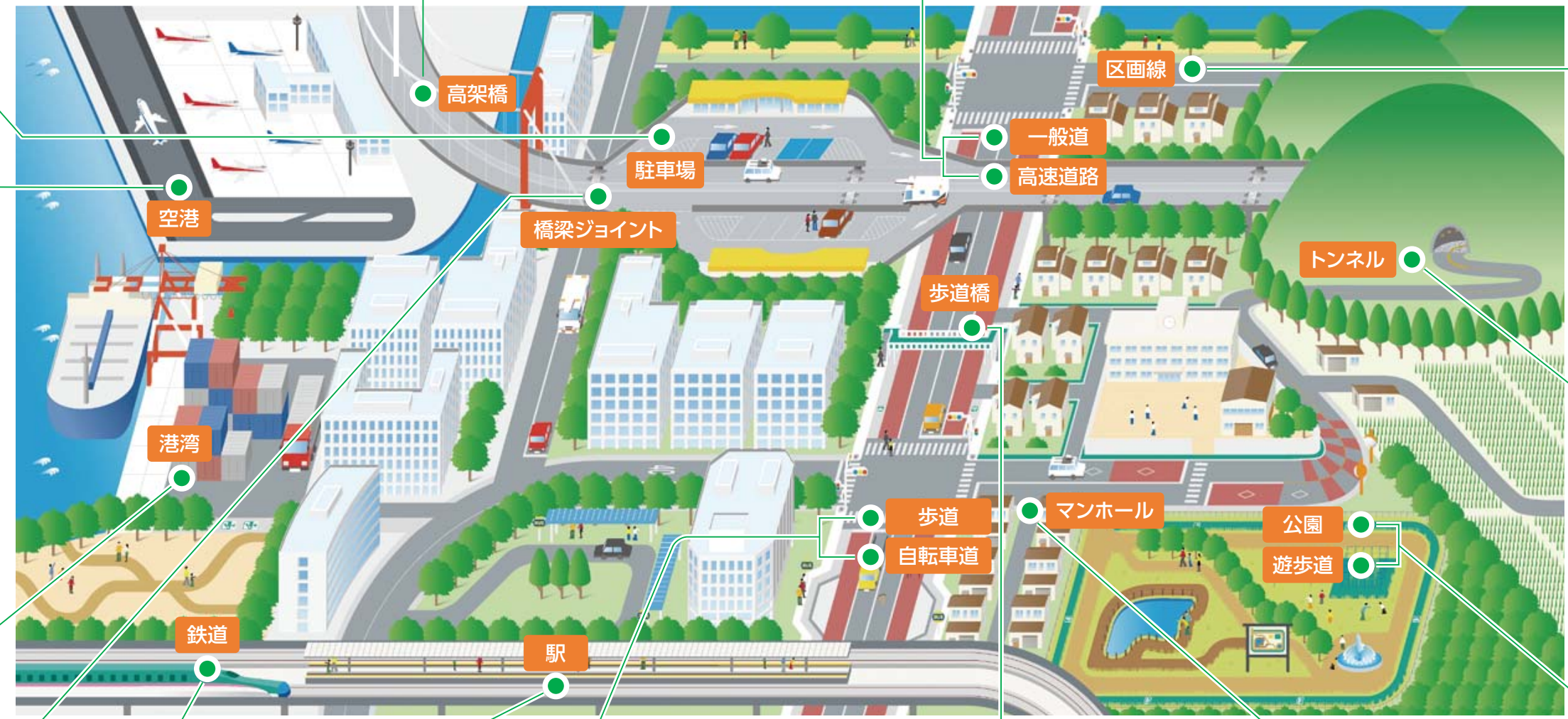
ネオタイユシールコールド
(耐油性目地シール材)



コンテナファルトスーパー
(重荷重用改質アスファルト)



シームレスジョイント
(埋設型伸縮装置)




CAモルタル充填工法
(新幹線スラブ軌道充填工法)



スーパーロメンパッチ
(常温硬化型段差修正材)



コールカットR工法
(樹脂系滑り止め舗装)



カラーファルトKT工法
(樹脂モルタルカラー舗装)



MR²工法
(マンホール上部補修工法)



スーパーロメンパッチ
(常温硬化型段差修正材)



アスウッド舗装
(ウッドチップ舗装)



カラーファルトDA工法
(ゴムチップ舗装)



ライン施工



路面標示



カラーファルトクリア
(明色舗装)



セロシール
(コンクリート目地用加熱注入材)

ニチレキグループとは

持続的な成長に向けて

環境

持続的な成長を支える基盤(ESG経営)

社会

ガバナンス

ニチレキグループのあゆみ

ニチレキは、1943年10月に池田英一が創業して以来、自社開発によるアスファルト乳剤、改質アスファルト、橋梁床版防水用の材料・工法、路上路盤再生工法、表面処理工法など、道路舗装に関する材料・工法を数多く市場に送り出してきました。創業当初より一貫してきたことは、社会環境、時代に求められる企業の社会的責任を果たすべく、CO₂削減、長寿命、リサイクル、安全などの性能・機能を有する環境に優しい材料・工法を開発し、道路管理者、ひいては道路利用

者へ安全・安心な舗装を提供することです。また、路面調査技術を駆使した高度なコンサルティング事業にも力を入れ道路を見守ってきました。これからも、迅速かつ確かな意思決定のもと、組織が一丸となってしなやかな対応を図り、持続可能な企業グループへと成長していきます。

創業100年
将来ビジョン

「道」創りを通して
全ての
ステークホルダーの
皆様に安心を届ける

ニチレキグループとは

持続的な成長に向けて

環境

持続的な成長を支える基盤(ESG経営)

社会

ガバナンス

あゆみ

発足と展開

- 1943年 池田英一がアスファルトを用いた建築防水工事を行う日本瀝青化学工業所を興す
- 1946年 舗装工事に着手
- 1949年 会社設立
- 1950年 東京尾久にアスファルト乳剤工場・研究室を建設
- 1954年 分割合併等により日瀝化学工業株式会社に社名変更
- 1961年 国産初のカチオン系アスファルト乳剤「カチオゾール」が棚橋発明賞を受賞
- 1963年 「アスファルト舗装講座」第1巻を発行・配布(全8巻)

企業体質の強化と社内基盤の整備

- 1968年 東京都千代田区九段に本社ビル新築(現在に至る)
- 1969年 全国の事業所にテレックス網を利用したコンピュータシステムを導入
- 1973年 日本道路協会に「長大橋(本州四国連絡橋)の橋面舗装に関する調査研究委員会」が設置され参加
- 1974年 東証と大証の両市場第一部銘柄として上場
- 1975年 静岡県伊東市に池田20世紀美術館を開館
- 1977年 栃木県の小山工場内に技術研究所を開設
- 1980年 道路部門で建設コンサルタント建設大臣登録

中期経営計画による経営開始

- 1985年 測量業建設大臣登録
- 1989年 第1次中期経営計画開始
- 1994年 ニチレキ株式会社に社名変更
- 1999年 連結決算開示開始
- 2002年 北京市に日中合弁会社「北京路新大成景観舗装有限公司」を設立し海外事業を開始
- 2003年 支店とその管轄内のグループ会社との一体的運営を図るエリア事業体制を開始

社内基盤の再構築と企業統治の強化

- 2006年 内部統制システム構築の基本方針を開示
- 2008年 グループでISO9001の認証取得
- 2012年 グループでISO14001の認証取得
- 2014年 連結子会社を完全子会社化
- 2016年 技術研究所に新研究棟が完成
- 2017年 上海市の奉賢化学工業地区に工場を新設
- 2020年 つくばみらい市に生産物流基地建設用の土地を取得
- 2022年 東京証券取引所の市場再編に伴い「プライム市場」を選択・移行

ニチレキの技術

材料

- コンクリート舗装用の目地材、防水材 **長寿命**
- 雨にも強い乳剤「カチオゾール」 **長寿命 ①**

- わだち掘れ対策に「ポリファルトSS」 **長寿命 ②**
- 新幹線の軌道部分に「A乳剤」 **長寿命**
- 橋梁鋼床版舗装のひび割れ対策に「シノファルト」 **長寿命 ③**

- 段差による騒音振動抑制に「ロメンパッチ」 **安全**
- 排水性舗装に「タフファルトスーパー」 **安全**
- 再生混合物に「AFファルト」 **リサイクル**

- 製造・施工温度の低減に「中温化改質アスファルト」 **CO₂削減**
- 夜間・低温時もすぐに分解する「スーパータックゾール」 **長寿命**
- 施工継目からの浸水を防ぐ「ピタツとL型止水テープ」 **長寿命**
- ひび割れ対策に「シナヤカファルト」 **長寿命**
- 製造・施工温度の低減に「スーパーシナヤカファルト」 **CO₂削減 長寿命**

施工技術(工法)

- 砂利道の耐久性向上に路上混合式工法 **安全**

- 既設舗装を現位置で補修する「スタビセメントRC工法」 **CO₂削減 リサイクル**

- 間伐材を活用した「アスウッド舗装」 **CO₂削減 リサイクル**
- 舗装の延命に「エマルテック工法」 **CO₂削減 長寿命 ④**

- 高性能型橋梁床版防水に「HQハイブレンAU工法」 **長寿命**
- 路面の保護に「スーパーサーフトリート工法」 **CO₂削減 長寿命**
- ICT技術を活用した「スタビセメントRC工法」 **CO₂削減 リサイクル ⑥**

コンサルティング(調査・診断技術)

- 路面状態を点検する「ロメンキャッチャー LY」 **⑤**
- 舗装の強さを診断する「ロメンキャッチャー FWD」

- 橋梁床版上面の健全度をAIで判断する「smart床版キャッチャー」
- 舗装修繕の優先度をAIで判断する「smart路面点検サービス」
- スマートフォンで手軽に路面の点検ができる「GLOCAL-EYEZ」 **⑦**



① 路上混合式工法で砂利道を舗装に変える「カチオゾール」



② モータリゼーションの進展により生じるわだち掘れの対策に「ポリファルトSS」



③ 長大橋(本州四国連絡橋)に使用された「シノファルト」



④ ひび割れの発生を遅延させる「エマルテックSAM工法」



⑤ 路面状態を昼夜問わず点検できる「ロメンキャッチャー LY」



⑥ ICT技術を活用したロードスタビライザによる「スタビセメントRC工法」



⑦ スマートフォンによる路面の点検システム「GLOCAL-EYEZ」

外部環境

戦後復旧・道路整備の幕開け

- 1945年 第2次世界大戦終結
- 1948年 建設省発足
- 1954年 第1次道路整備五箇年計画閣議決定
- 1956年 日本道路公団設立
- 1959年 首都高速道路公団設立
- 1962年 阪神高速道路公団設立
- 1964年 特殊改良第四種事業スタート

モータリゼーションの進展

- 1966年 マイカー元年、モータリゼーションの進展
- 1969年 東名高速道路が全線開通
- 1970年 本州四国連絡橋公団発足
- 1972年 沖縄本土復帰
- 1973年 第1次オイルショック

環境負荷の少ない舗装の導入と性能規定化

- 1991年 バブル経済の崩壊
- 1995年 阪神・淡路大震災
- 2001年 国土交通省発足「舗装の構造に関する技術基準・同解説」の制定→舗装構造の性能規定化
- 2005年 道路関係4公団民営化

社会資本メンテナンス元年・大規模更新

- 2008年 リーマン・ショック
- 2009年 道路特定財源の一般財源化
- 2011年 東日本大震災
- 2013年 社会資本メンテナンス元年(老朽化対策が本格化)
- 2020年 新型コロナウイルス感染症の流行
- 2021年 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
- 2022年 ロシア・ウクライナ危機



環境の変化に 交通インフラの

代表取締役社長

小幡 学

「種播き精神」を継承し、「道」創りを通じ、 全てのステークホルダーに安心を届ける 企業へ

ニチレキは、創業からの企業文化として受け継いできた基本理念である「種播き精神」を基盤として、それに経営理念である『「道」創りを通して社会に貢献する』を融合させた企業理念のもと、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供しています。

私たちは、21年後の2043年に迎える創業100年において、ニチレキという企業グループが世の中に何を提供し、どのような形で存続していきたいか、そのために何を實現していくべきかを考え、「創業100年将来ビジョン」を定めました。ニチレキのありたい姿として描いた将来像は、「道路や人生を創造することで、お客様、株主・投資家、サプライヤ、従業員、地域社会など、全てのステークホルダーの皆様に安心を届ける」企業グループです。

その実現に向けて、私たちはESGの視点を経営の軸とし、事業を展開しています。特に先行的に進めてきたのは、環境面での対応です。常温でも取り扱えるアスファルト乳剤や路面補修材など、使いやすく地球に優しい低炭素製品・工法の開発に注力してきました。社会に安心を届ける会社として、環境負荷の低減は今後も重点課題になります。

同時にニチレキの社会的使命として、**防災・減災**に資する道路インフラを提供し、国の経済成長や産業の発展に寄与するという観点から、**より強靱で長寿命な製品・工法の開発・普及**に取り組んでいます。これから車の自動運転化が進む中で、老朽化した舗装の補修・整備は、国家戦略としてもより重要性が高まることが予想されます。

一方、社内では従業員がいきいきと活躍し、**安心して働くことができる職場づくり**を積極的に進めています。

しなやかに対応し、 未来を支えていく

従業員の会社へのエンゲージメントを向上させることは、ニチレキが長期にわたり存続していくための必須条件であると捉えています。そのための施策の一つとして、この春から人事制度を改め、**定年退職年齢を65歳まで引き上げ、希望に応じて70歳まで継続雇用する形**としました。

また、高い技術力を競争力の源泉とするニチレキは、研究開発部門における人的資本投資の一環として、**従業員の博士号取得に向けた支援のさらなる充実化**を図ることをしました。新たな価値創造にチャレンジする自由な研究を後押しすることで、多くの優秀な人材を確保しつつ、そのモチベーションを高めていく施策です。

こうした取り組みの結果が、新たな製品や工法の開発・普及を通じ、社会への貢献として表れてくることを期待しています。

技術力を活かしてソリューションを創出、 お客様からの信頼を得て、新たな成長機会 を開拓

道路舗装などのインフラ整備にかかわる事業環境は、近年大きく変化しています。これに伴い、ニチレキの事業展開においても様々なリスク管理が必要となっていますが、一方で新たな成長につながる機会も生まれています。

昨今、ロシア・ウクライナ危機や世界的な脱炭素化への流れを受けて原油価格が高騰しています。アスファルト加工製品事業では、製品の主原材料であるストレートアスファルトが原油から作られるため、その高騰はリスクとなります。

しかし、道路を走行する自動車の利便性は、交通・物流において代替の余地が少ないことから、原油価格が高騰する状況下でもニチレキの製品や工事に対する需要は維持されるものと見ています。

成長機会については、国が進める「**防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策**」が追い風となってい

ます。この国策では、2021年度からの5年間で約15兆円の対策事業費が見込まれ、そのうち国土交通省による2022年度の道路関係予算は、前年度を上回る2兆3,175億円が予定されております。したがって、今後も引き続き、**インフラの老朽化対応・大規模更新のニーズは高まると考えています**。特に地方自治体におけるインフラの老朽化対応は、まだまだこれからですので、ニチレキはそれらのニーズを的確に捉え、今後の成長につなげていく考えです。また市場の拡大の一環として、**空港や港湾、民間企業の工場や駐車場などへの展開も推進**しています。

もう一つの成長機会とは、**環境負荷の低減を求めるニーズの拡大**です。先に述べました通り、ニチレキは**環境配慮型製品・工法の開発に注力**してきました。例えば、アスファルト乳剤や路面補修材の常温使用技術、長寿命化による補修工数の減少、リサイクル工法の促進は、CO₂排出量削減への対応となります。また、間伐材や建築廃材から得られる木質素材の利用等を通じ、環境保全にも積極的に取り組んでおります。加えて、沿道環境に配慮し臭気を抑えた改質アスファルトなど、人に優しい製品・工法の開発においても成果を上げています。

こうした環境に配慮した製品・工法を實現する技術力は、ニチレキの大きな強みです。人と環境への配慮のみならず、**工場の効率化や舗装の機能強化、路面点検・管理の利便性向上などに資する様々なソリューションを創出**し、多くのお客様からの信頼を得るとともに、新たな成長機会を切り拓いています。

国土強靱化施策が進む中、高付加価値製品・工法の拡大により収益性が向上し、 利益を下支え

原油・原材料価格の高騰などは、しばらく続くものの、今後の業績への影響は大きくないと見ています。私た



ちは、市場の機運が高まっている「**長寿命化・高性能化**」や「**環境負荷低減**」のニーズに対応すべく、必要なものをしっかり作り、提供することを意識していきます。

2021年度の業績は、営業利益および経常利益においては前年度実績に若干届きませんでした。アスファルト応用加工製品事業、道路舗装事業はいずれも好調に推移し、期初の予想数値に対し、売上高・利益ともに上回る成果を上げました。

営業状況においては、国土強靱化施策への対応強化を進める中、環境配慮型製品では舗装の長寿命化に寄与する「シナヤカファルト」が売上を伸ばしました。また、路上で既設のアスファルト混合物と路盤を破砕し、同時にアスファルト乳剤およびセメントとともに混合する「スタビセメントRC工法」の施工量が急速に増加し、業績に寄与しました。さらには環境負荷の小さい木質舗装材を利用した「アスウッド舗装」も好評を得ました。これらの環境に配慮した製品・工法の拡大により収益性が向上し、当期業績における利益を下支えしました。

また、スマートフォンによる道路点検DXシステムとして東京大学、株式会社スマートシティ技術研究所と共同開発した「GLOCAL-EYEZ」が大きな反響を呼び、地方自治体を中心に導入が拡大しました。「GLOCAL-EYEZ」は、

車に取り付けたスマートフォンで舗装道路を撮影するだけで、舗装路面のひび割れや段差などの損傷状態を点検するもので、簡単かつ安価に道路点検・管理を実現する画期的なソリューションとして、高い評価を得ています。

組織レジリエンスの高い企業への進化を目指す5か年中期経営計画の業績目標を上方修正

ニチレキは、2021年度から2025年度までを期間とする**中期経営計画「しなやか2025」**を推進中です。本計画は、「市場の拡大と深耕、そして定着」「研究開発力の強化と生産性の向上」「グループ経営基盤の強化」「脱炭素社会実現への環境投資促進」の4項目を重点施策とし、組織レジリエンスの高い企業への進化を目指すものです。その取り組みを通じて、私たちは「創業100年将来ビジョン」の実現に向けて、サステナブルな経営を維持していくための基盤を築き上げます。

計画初年度における進展を述べますと、「**市場の拡大と深耕、そして定着**」については、「シナヤカファルト」の販売量が前年度比123%増、「スタビセメントRC工法」の施工量が前年度比50%増と、地方自治体を中心に大きな実績を上げており、しばらく勢いを維持するものと見ています。その他、北陸新幹線の「スラブ軌道CAモルタル充填工法」や、歩道橋の安全性向上と景観への配慮を両立する「カラーファルトKT工法」などにも注力しました。

「**研究開発力の強化と生産性の向上**」については、前述の「GLOCAL-EYEZ」による成果が挙げられます。引き続き導入拡大を図りつつ、性能改善・機能向上のバージョンアップに取り組み、利便性の向上を追求していきます。さらに、機材にセンサ等を取り付け、各種データをリアルタイムで測定しながら施工することができる、ICT技術を活用した「スタビセメントRC工法」の開発にも成功しました。インターネットを通じて測定データを随時共有することで、工事関係者はどこにいても施工状況や測定データを確認することが可能です。国土交通省が推進する遠隔臨場の支援ツールとして、今後提供を拡大していきます。

「**グループ経営基盤の強化**」については、各グループ会社の地域特性に合わせた事業展開を活かしつつ、企業グ

ループとしての一体感を醸成し全体をしっかりとグリップした連結経営を実施すべく、Web会議等も積極的に活用しながら連携強化を図っています。また、プライム上場企業に求められるガバナンス体制の拡充を進めながら、株主・投資家の皆様に向けた情報発信とコミュニケーションの強化に取り組んでいます。同時に、前述の定年退職年齢の引き上げや博士号取得支援制度の推進などの人事施策、さらには従業員への還元の実現などを通じて仕事へのモチベーションを高め、それを企業価値の拡大につなげていく考えです。

「**脱炭素社会実現への環境投資促進**」については、エネルギー消費量の減少等を企図した既存建物や設備の改修を継続的に行うとともに、グループ保有車両のハイブリッド車への更新を進め、エネルギー消費量の削減に取り組まれました。一方、本重点施策の目玉である「**つくばビッグシップ**」の建設については、ウクライナ危機の影響による鋼材等建設資材の価格急騰に加え、製造設備に係る半導体不足問題や資材の調達難から納期の大幅な遅れが避けられず、着工を延期せざるを得ない状況となっております。

本計画「しなやか2025」の数値目標については、当初、2025年度連結業績において「売上高770億円」「営業利益78億円」「経常利益80億円」「ROIC 6.5%以上」「ROA 5.0%以上」としていましたが、高水準の公共投資が続く中、市場の拡大と高付加価値製品・工法の提供等により、業績の上振れが見込まれる状況となりました。また、「つくばビッグシップ」について、前述の理由により着工が延期となり、本計画期間中の稼働が困難となったことから、それに係る減価償却負担が発生しないことも踏まえ、同数値目標を上方修正し、「売上高860億円」「営業利益100億円」「経常利益102億円」「ROIC 8.0%以上」「ROA 6.0%以上」としました。

2025年度までの4年間は、営業利益約370億円に減価償却費を合わせたキャッシュインを見込んでいます。このアロケーションとして、「つくばビッグシップ」をはじめとする成長投資に約300億円、既存施設・設備の維持に係る通常投資に約80億円、株主の皆様への還元へ約65億円の配分を計画しています。

株主の皆様への利益還元については、安定的な配当の継続を基本方針としつつ、業績向上による配当の増額にも努めています。「しなやか2025」では、2025年度目

標として「**配当性向25%程度**」を掲げており、引き続き利益還元の水準を高め、株主の皆様のご支援に報いてまいります。

ニチレキが何を目指し、どのような事業を展開しているのか、多くの人々に知っていただく活動に注力

「しなやか2025」で目指す2025年度の数値目標は、現在のニチレキから見てかなり高いハードルとなっております。これをクリアするためには、私たちの事業の内容や、開発を進めている製品・工法について、お客様だけでなく、道路を使用される全ての方々を含む社会全体に対し、広く伝えていく努力が必要になるでしょう。今後は、各種IR施策や広告宣伝をはじめとするさまざまなアプローチで、ニチレキという会社が何を目指し、どのような事業を展開しているのか、もっと多くの人々に知っていただく活動に注力し、企業価値の向上につなげていきます。

地球規模の脅威となっている新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ危機など、世界を取り巻く環境は激動しており、先を見通すことがますます困難になっていきます。私たちニチレキは、こうした時代においても、産業の発展と人々の生活に必要な交通インフラの提供を通じて、ステークホルダーの皆様への安全・安心を支えていきます。環境に優しいインフラを、「空気のようにそこにあるのが当然」と皆様に思っていただけるように、お届けし続けることをお約束します。

ステークホルダーの皆様におかれましては、私たちのそうした取り組みの意義をご理解いただき、さらなる発展へのご期待とともに、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

小幡 学

財務・非財務ハイライト

■ 主要財務データ (連結)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
業績						
売上高	(百万円)	60,570	62,919	66,725	71,471	78,001
営業利益	(百万円)	5,445	5,593	6,009	9,140	8,566
経常利益	(百万円)	5,628	5,731	6,225	9,574	9,311
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,882	3,589	1,821	6,357	6,811
包括利益	(百万円)	4,702	2,837	856	7,787	6,800
財政状態						
純資産	(百万円)	50,811	52,889	52,827	62,010	68,075
総資産	(百万円)	69,838	70,297	71,487	82,732	88,425
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,645	5,417	3,203	9,098	7,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,604	△5,482	△3,352	△5,694	△2,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,151	△845	△1,027	2,512	△1,430
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	19,195	18,367	17,181	23,110	27,091
1株当たり情報						
1株当たり当期純利益	(円)	135.42	125.18	63.53	219.72	222.91
1株当たり純資産	(円)	1,772.17	1,844.66	1,842.51	2,048.05	2,226.97
1株当たり配当金	(円)	27.00	32.00	34.00	38.00	42.00
経営指標						
自己資本比率	(%)	72.8	75.2	73.9	74.9	77.0
総資産経常利益率	(%)	8.3	8.2	8.8	12.4	10.9
自己資本当期純利益率	(%)	8.0	6.9	3.4	11.1	10.5
売上高営業利益率	(%)	9.0	8.9	9.0	12.8	11.0
売上高経常利益率	(%)	9.3	9.1	9.3	13.4	11.9
ROIC(投下資本利益率)	(%)	7.8	7.5	8.0	11.2	9.3
ROA(総資産当期純利益率)	(%)	5.7	5.1	2.6	8.2	8.0
配当性向	(%)	19.9	25.6	53.5	17.3	18.8

■ 非財務データ (連結)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数	(名)	797	831	917	924	958
研究開発費	(百万円)	711	653	709	787	865
特許維持件数	(件)	39	39	30	29	31
設備投資額	(百万円)	2,858	2,866	1,700	7,539	3,352
エネルギー使用量 原油換算*	(kL)	7,173	6,228	5,705	6,523	6,238
CO ₂ 排出量*	(t-CO ₂)	16,270	13,624	13,378	12,355	12,362

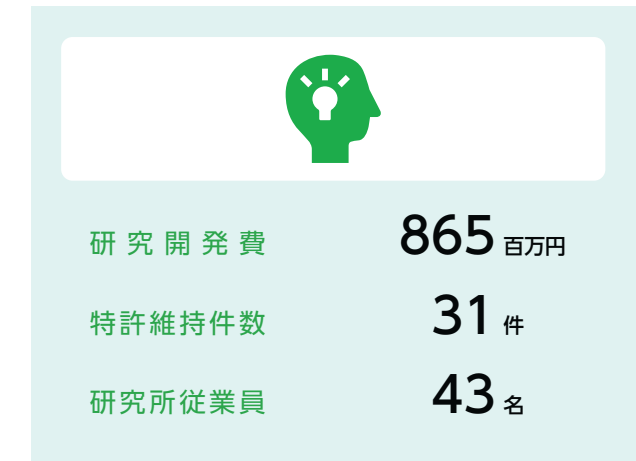
*対象:国内工場19か所

■ 価値創造を実現する6つの資本 (2021年度実績)

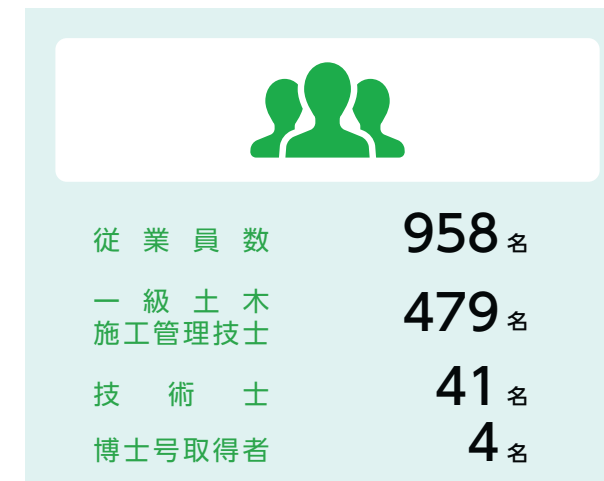
財務資本



知的資本



人的資本



製造資本



社会関係資本

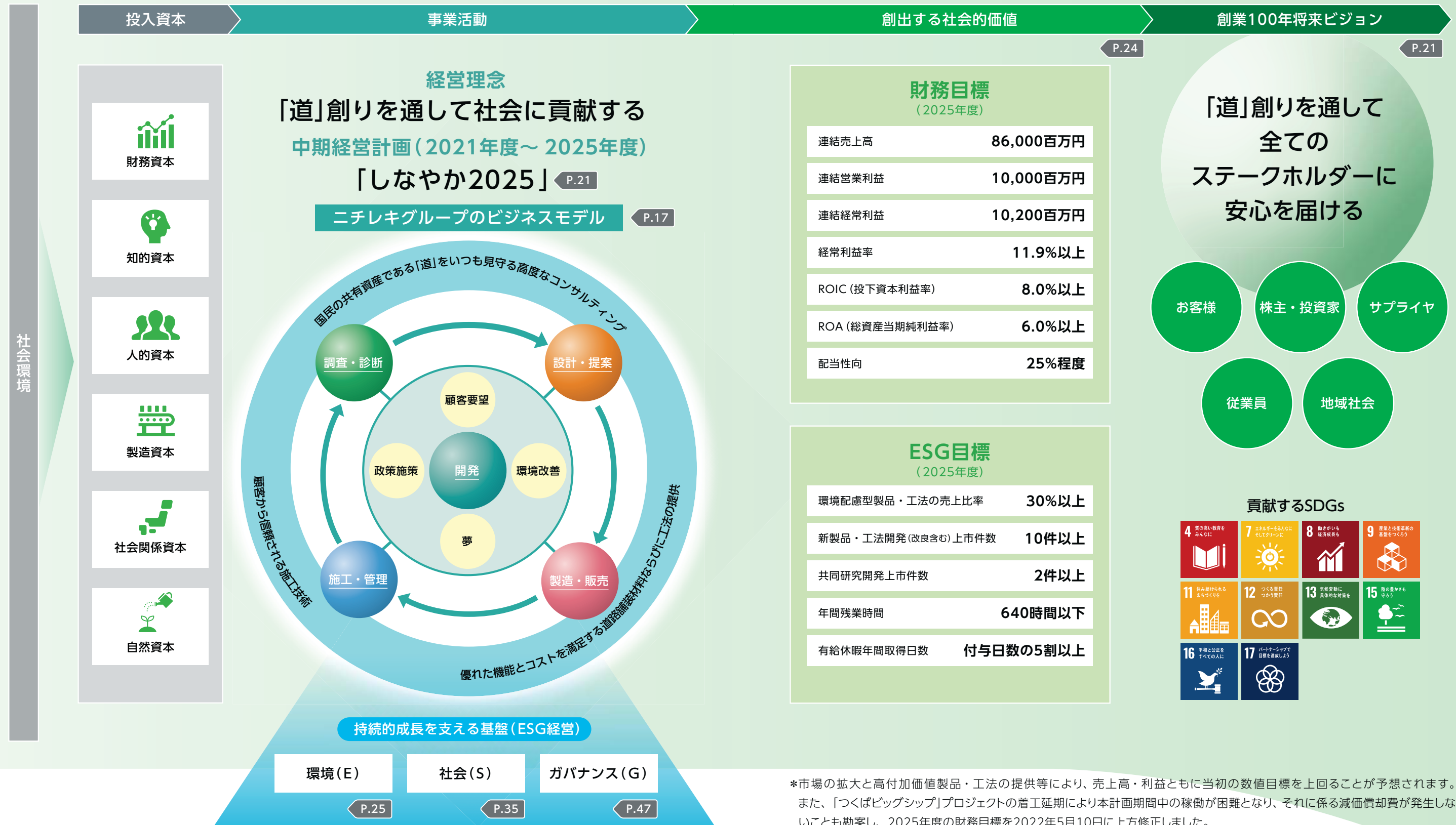


自然資本



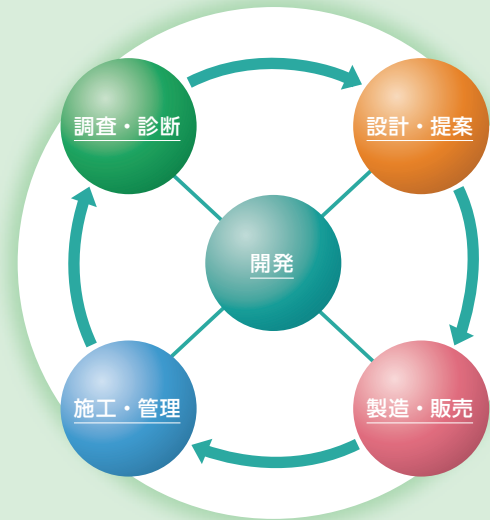
価値創造プロセス

ニチレキグループは、絶えず変化する社会環境を的確に捉え、独自のビジネスモデルを展開することで、中長期的な企業価値の向上とともに、持続可能な社会の実現を目指しています。



*市場の拡大と高付加価値製品・工法の提供等により、売上高・利益ともに当初の数値目標を上回ることが予想されます。また、「つくばビッグシップ」プロジェクトの着工延期により本計画期間中の稼働が困難となり、それに係る減価償却費が発生しないことも勘案し、2025年度の財務目標を2022年5月10日に上方修正しました。

ニチレキグループの強みは、お客様のご要望や市場のニーズに対応すべく、創造性と独自性を発揮して新たな製品や工法を生み出していく研究開発力にあります。また、製品や工法の提案を行うコンサルティング会社や設計会社、さらには材料メーカーや施工会社など、道路舗装におけるあらゆる業務の役割を、グループで一貫して担えるところにも強みがあります。



研究棟



太陽光暴露試験機

特許保有状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
維持件数	39	39	30	29	31
出願件数	0	3	6	7	3
登録件数	0	2	2	1	3

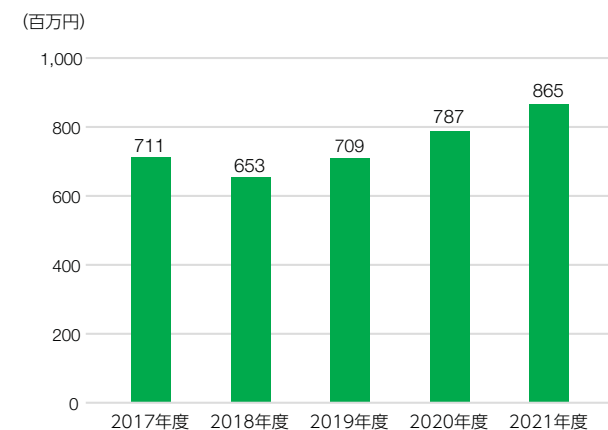
開発

ニチレキグループは舗装材料のリーディングカンパニーとして、多様化・高度化する社会のニーズを絶えず先取りし、社会に貢献すべく最新の技術を提供しています。

研究開発の心臓部ともいえる技術研究所には、開発の質と精度をさらに高めるため、近年はニチレキ従業員数の約1割にあたる人員を配置し、研究開発費として連結営業利益の約1割を投入しています。従来の実験設備に加えて新たな性能評価試験機類を配備し、道路の長寿命化・大規模更新などの社会インフラのメンテナンス時代に対応した、環境配慮型の製品・工法の研究開発を推進しています。

また、新工法等に関する各種の技術講習会等を実施する場としても活用し、研究開発にとどまらず、研修を通じた社員の能力開発にも貢献する総合的な開発拠点となっています。

研究開発費



技術研究所

調査・診断

生活になくてはならない道路舗装や橋梁といった社会インフラは、近年老朽化が進んでおり、適切な維持管理が求められています。

ニチレキではICTやIoT、さらにはAI技術を活用することで、データとデジタルを駆使したインフラの安全・安心な管理の実現に向けた「道路点検のDX」に取り組んでいます。

その中で、膨大な社会インフラの管理を支援するための計測機器として、「smartシリーズ」を開発しました。具体的には、道路舗装の損傷を点検する「smartロメンキャッチャー LY Jr.」(路面性状測定車)、舗装内部の健全度を診断する「smartロメンキャッチャー FWD」(舗装たわみ量測定車)、橋梁内部のコンクリート床版上面の損傷範囲を点検する「smart床版キャッチャー」(橋梁床版非破壊調査車)を保有しています。

さらに、スマートフォンと車さえあれば、誰でもどこでも安価に道路を点検できる「GLOCAL-EYEZ」(スマートフォンによる道路点検システム)を開発し、サービスの提供を開始しました。



smartロメンキャッチャー LY Jr. (路面性状測定車)



smart床版キャッチャー (橋梁床版非破壊調査車)



GLOCAL-EYEZ (スマートフォンによる道路点検システム)

設計・提案

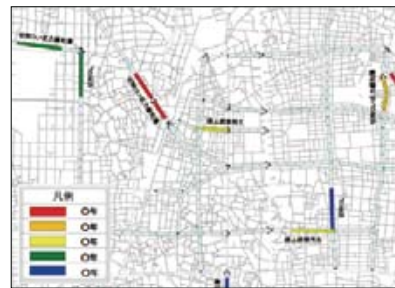
診断結果に基づく最適な維持管理計画・補修工法を提案します。メンテナンスサイクルの構築を支援することで、インフラの長寿命化を進め、安全・快適な社会生活に貢献します。

中長期の維持管理計画においては、様々な補修工法の組み合わせによるライフサイクルコストを算出し、最も経済的な工法パターンを選定します。また、これに基づいて単年度の補修計画を立案し、最適な補修工法の提案を行います。

例えば、「ロメンキャッチャーFWD」(舗装たわみ量測定車)では、たわみ量の測定から既設舗装の健全度を判定し、要補修区間および適切な補修工法が選定できます。



smartロメンキャッチャーFWD
(舗装たわみ量測定車)



補修計画図面

区別	道路名	区分	幅員	延長	点検実施期間	診断結果	提案内容	提案実施時期
①	〇〇線	1線	〇〇m	400m	〇年	区-2	新設舗装 養生	〇年
②	〇〇線	1線	〇〇m	300m	〇年	区-2	新設舗装 養生	〇年
③	〇〇線	1線	〇〇m	400m	〇年	区-1	修繕 パッキン	〇年
④	〇〇線	2線	〇〇m	300m	〇年	区-2	新設舗装 養生	〇年
⑤	〇〇線	2線	〇〇m	300m	〇年	区-1	修繕 パッキン	〇年
⑥	〇〇線	その他	〇〇m	400m	〇年	区-1	修繕 養生	〇年
⑦	〇〇線	その他	〇〇m	300m	〇年	区	修繕 養生	〇年

補修工法一覧表

製造・販売

「CO₂削減」、「長寿命化」、「リサイクル」、「安全」等をキーワードとする、より環境性能に優れた高付加価値の製品を、環境に配慮した工場(国内19か所)で製造し、環境保全に努めています。また、ICTを活用した物流の改善など、お客様の利便性を意識した効率性の向上にも取り組んでいます。

ニチレキグループは、営業社員と技術社員が一体となった営業スタイルで、お客様が抱える様々な課題の解決に向けた技術的ソリューションを個別に提案し、既存のお客様との信頼関係の強化、さらには新規のお客様の開拓につなげています。



仙台工場



小山工場



千葉工場



静岡工場



姫路工場



大分工場

施工・管理

ICTの活用および施工機械のロボット化を進め、建設業界の抱える人手不足を解消するとともに、安全重視かつ高品質の施工を心掛けることで、工事発注者様等からの信頼はもとより、地域住民の皆様にも安心感を持っていただけるよう努めています。

例えば、破損した舗装を現位置で再利用し新たな舗装に造り替える「スタビセメントRC工法」(路上路盤再生工法)では、使用するロードスタビライザにセンサ等を取り付け、各種データをリアルタイムで測定しながら施工することができるシステムを開発し、生産性および、施工管理・品質管理における精度の向上を図っています。



HQハイプレAU工法(バイнда散布ロボットによる施工状況)



スタビセメントRC工法(ロードスタビライザによる混合状況)

創業100年将来ビジョン

ニチレキグループは長期的な成長に向けて、創業100年(2043年)のありたい姿『創業100年将来ビジョン』を定めました。経営理念のもと、ESGの視点をさらに高めた事業展開と経営を行うとともに、様々な環境変化にすなやかに対応することで、持続可能な組織へと成長していくことを目指します。

経営理念である『「道」創りを通して社会に貢献する』における『「道」創り』の「道」を「道路や人生」、『社会に貢献する』を「社会に安心を届ける」と捉え、「道路や人生を創造することで、お客様、株主・投資家、サプライヤ、従業員、地域社会など全てのステークホルダーの皆様に安心を届ける」企業グループへと進化していきます。

基本方針

大規模かつ速い速度で進行していくことが想定される様々な環境変化に対して、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織が一丸となってすなやかな対応を図り、持続可能な企業グループへと成長していきます。

経営環境

- 公共投資、政府の施策動向(防災・減災、国土強靱化対策等)
- 自然災害、感染症等による経済への影響
- 国際情勢等に起因する為替市場変動
- 原材料価格の変動および供給動向
- 自動運転社会やDXがもたらす新しい社会
- 脱炭素社会など環境変化
- 企業の社会的責任(ESG・SDGs等)の増大
- 新たな働き方、労働力人口の減少、高齢社会

2020年
中期経営計画
Next 2020
「新たな成長」
～次のステージへ～
2016年度～2020年度

現在

2025年
中期経営計画
すなやか2025
～組織レジリエンスの高い企業へ～
2021年度～2025年度

2043年
創業100年将来ビジョン

「道」創りを通して
全てのステークホルダー
の皆様に安心を届ける

ESGの視点をより高めた
事業展開・経営

様々な環境変化に
すなやかに対応

お客様

製品開発・改良、製造過程、施工、調査等における環境・安全・品質の確保

株主・投資家

情報開示や対話の充実等による企業価値の向上

サプライヤ

良好で強固なパートナーシップの継続的維持・強化

従業員

一人ひとりが働きがいと生きがいを感じる職場環境の実現

地域社会

環境・安全への配慮や社会貢献を通じた地域からの信頼獲得

貢献するSDGs



重点施策

- 市場の拡大と深耕、そして市場への定着
- 研究開発力の強化と生産性の向上
- グループ経営基盤の強化
- 脱炭素社会実現への環境投資促進

企業理念

- 基本理念** 種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる
+
- 経営理念** 「道」創りを通して社会に貢献する
- ・優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
 - ・国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
 - ・顧客から信頼される施工技術

ニチレキグループとは
持続的な成長に向けて
環境
社会的成長を支える基盤(ESG経営)
社会
ガバナンス

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画 **しなやか2025** ~組織レジリエンスの高い企業へ~

重点施策

■ 市場の拡大と深耕、そして市場への定着

- 「しなやか2025」においても市場の拡大と深耕を継続的にを行い、顧客と市場に対して、自社開発・製造の製品・工法をしっかりと定着させていきます。
- 長寿命、リサイクル、CO₂削減、安全などの性能・機能を有する環境に優しい自社開発・製造の製品・工法の販売を推進していきます。

P.29

2021年度進捗

- 防災・減災、国土強靱化施策への対応を強化した結果、「スタビセメントRC工法」の施工量は前年度比で約1.5倍に拡大しました。
- 環境配慮製品・工法の売上比率は前年度の12.6%から大幅に向上し、21.2%となりました。特に、長寿命化に寄与する「シナヤカファルト」の販売量は前年度の約2倍に増加しました。

■ 研究開発力の強化と生産性の向上

- 様々な環境変化に対応するため、他分野における新技術およびデジタル技術を積極的に取り込み、自社技術を発展させることで、革新的な製品・工法の開発に取り組んでいきます。
- 人やモノの有機的なつながりを強化し、グループ全体の生産性を向上させていきます。また、サプライチェーン・マネジメントの考え方を取り入れた物流ネットワークの整備・構築を図っていきます。

2021年度進捗

- 機材にセンサ等を取り付け、各種データをリアルタイムで測定しながら施工できる、ICT技術を活用した「スタビセメントRC工法」、スマートフォンを活用し、簡単に道路点検ができる「GLOCAL-EYEZ」を開発しました。 **P.43**
- 上記をはじめとする各種DX施策、および地域・部署を越えた応援・協力体制の強化により、生産性の向上を実現しました。

■ グループ経営基盤の強化

- 企業の社会的責任を果たし、いかなる環境下でも企業価値の継続的な向上を実現できるよう強靱な財務・経営基盤を構築していきます。
- さらなる成長に向けて、持続的な成長を支える人材の開発と育成を推進していきます。
- ICTの整備・拡充とDXを推進し、職場環境の改善と業務効率化を図っていきます。

2021年度進捗

- 東証プライム市場への移行に先立ち、IRの充実等、ガバナンスの強化を行いました。
- 優秀な人材の獲得・維持を企図し、65歳定年制や、社員の博士号取得支援の充実に向けた制度設計を行いました（導入は2022年4月）。
- 新たなグループウェアへの移行、Web会議や資料のペーパーレス化、テレワーク等を推進しました。

■ 脱炭素社会実現への環境投資促進

- 将来への布石として、茨城県つくばみらい市に環境に配慮した先進的な生産・物流基地を建設することで、脱炭素社会への移行に向けた取り組みを加速させていきます。
- グループ保有車両のハイブリッド車への更新、既存建物や設備の改修によるエネルギー消費量の減少に努めていきます。

2021年度進捗

- ロシア・ウクライナ危機の影響による鋼材等建設資材の価格急騰、および製造設備に係る半導体不足等を勘案し、新たな生産・物流基地「つくばビッグシップ」の着工を延期しました。
- エネルギー消費量の減少等を企図した既存建物や設備の改修を継続的に行うとともに、グループ保有車両のハイブリッド車への更新を進めました。

数値目標

■ 財務目標

	2020年度実績	2021年度実績	2025年度目標
連結売上高	71,471百万円	78,001百万円	86,000百万円
連結営業利益	9,140百万円	8,566百万円	10,000百万円
連結経常利益	9,574百万円	9,311百万円	10,200百万円
ROIC (投下資本利益率)	11.2%	9.3%	8.0%以上
ROA (総資産当期純利益率)	8.2%	8.0%	6.0%以上

■ ESG目標

	2020年度実績	2021年度実績	2025年度目標	2043年度目標	対象ステークホルダー・SDGsマッピング
環境配慮型製品・工法の売上比率 ^{*1}	12.6%	21.2%	30%以上	80%以上	お客様 地域社会 7 気候変動への対応 9 産業とインフラの持続可能性 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産
新製品・工法開発(改良含む)上市件数 ^{*2}	10件	1件	10件以上	40件以上	13 気候変動への対応 17 持続可能な都市とコミュニティ
経常利益率	13.4%	11.9%	11.9%以上	10%以上	株主・投資家 9 産業とインフラの持続可能性
配当性向	17.3%	18.8%	25%程度	30%程度	
共同研究開発上市件数 ^{*3}	2件	1件	2件以上	10件以上	サプライヤ 12 持続可能な消費と生産 17 持続可能な都市とコミュニティ
年間残業時間 ^{*4}	640時間以下 77.8%	640時間以下 87.2%	640時間以下	360時間以下	従業員 4 安全と健康な労働環境 8 持続可能な消費と生産
有給休暇年間取得日数 ^{*5}	付与日数の5割以上 52.4%	付与日数の5割以上 56.4%	付与日数の5割以上	付与日数の9割以上	

*1 環境配慮型製品・工法とは、既存のものよりも環境に配慮した製品・工法。売上比率は、連結売上に対する比率。
 *2 2021年度以降に上市される新製品・工法(改良含む)の累積件数。2020年度実績は2016年度から2020年度までの累計。
 *3 2021年度以降に共同研究開発から上市される開発品の累積件数。2020年度実績は2016年度から2020年度までの累計。
 *4 グループ全従業員が対象。
 *5 年間付与10日以上従業員が対象。

環境

豊かな地球環境の持続に向けて

■ 基本的な考え方

近年、ESG経営、SDGsの達成、気候変動に関する課題対応、脱炭素社会の推進など、環境問題に対する企業の取り組みがこれまで以上の高水準で求められています。ニチレキグループは、地球環境の保護や維持と企業の持続的な発展を両立させるため、より一層環境を意識した経営に積極的に取り組んでいきます。

そのために環境経営委員会を設置し、気候変動を含む環境課題全般に関するニチレキグループの取り組みとその評価・見直しなどを審議・検討するとともに、サステナビリティの視点で環境対策の管理徹底を図っています。

■ 持続可能な社会の実現に向けて

ニチレキグループは、常温工法や長寿命化工法等によるCO₂排出量削減への取り組み、リサイクル工法を中心とした3Rへの取り組み、森林間伐材の有効利用による生物多様性への取り組みなど、SDGsの達成に寄与する活動を推進しています。

今後2050年のカーボンニュートラル(CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量の実質ゼロ化)実現に向け、取り組みを一層加速していきます。



■ 環境方針

2012年2月、ニチレキグループは従来から取り組んできた品質マネジメントシステム(ISO9001)に加え、環境マネジメントシステム(ISO14001)を含めたマネジメントシステム統合による認証を取得しました。環境マネジメントシステムの根幹となる「環境方針」には、5つの具体的な取り組みが示されており、法令遵守はもちろんのこと、廃棄物削減、省資源・省エネルギー、リサイクルなど、環境に優しい製品・工法の開発と提供を推進しています。

環境方針

「道」創りになくてはならない企業グループとして、地球環境の保全と地域生活環境の向上に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。そのために環境経営を推進し、以下の取り組みを行います。

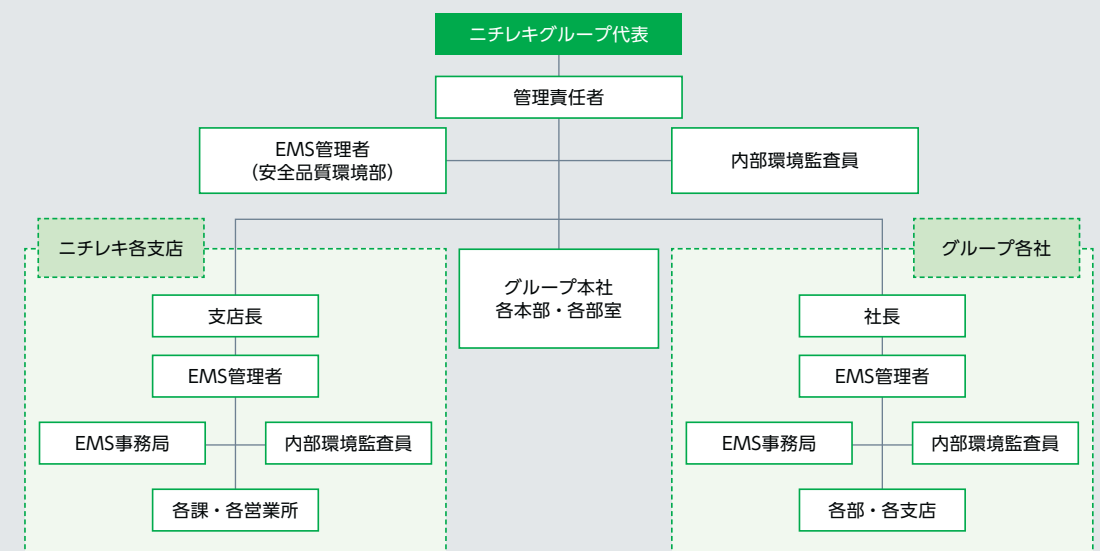
2022年4月1日
ニチレキグループ代表 小幡 学

1. 環境法令を遵守し、環境マネジメントシステムを推進します
2. 廃棄物の削減、省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進します
3. 環境にやさしい製品・工法を開発し、社会に提供します
4. 環境保護活動を推進し、汚染の予防に努めます
5. 環境教育と環境負荷低減の事業活動を通じて、環境意識の更なる向上に努めます



ISO登録証(一般財団法人 日本科学技術連盟 ISO審査登録センター)

環境マネジメントシステム体制図





気候変動への対応

TCFD提言に基づく開示

ニチレキグループでは、気候変動による事業への影響を重要な経営課題の一つと捉え、「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」に賛同し、気候変動対策に積極的に取り組んでいます。

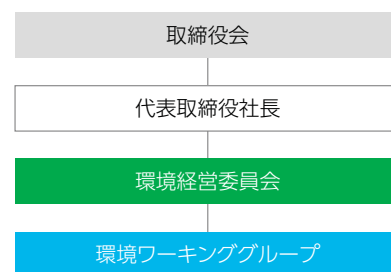
気候変動がもたらすリスクと機会における事業インパクトを明確化し、対応策を講じることで、事業の継続性強化を図るとともに、社会の持続性と企業価値の向上につなげていきます。

ガバナンス

ニチレキグループでは、気候変動問題を含む環境問題全般についての基本方針等の重要事項は、取締役会で審議のうえ決議されることとしています。特に、グループ横断的な環境問題への対応につきましては、代表取締役社長を委員長とし、企画・管理・事業・技術開発の各本部長を委員とする「環境経営委員会」で審議・検討され、最終的に取締役会に上程される体制としています。環境経営の進捗状況や環境課題に係る事業のリスクと成長機会は、毎年取締役会に報告、レビューされます。



ガバナンス体制図



リスク管理

ニチレキグループでは、上記「環境経営委員会」において、定期的に気候変動関連のリスクのモニタリングを行い、グループ横断的なリスクマネジメントを行う体制としています。また、テールリスク(発生確率は低いものの、発生すると非常に大きな損失を被ることになるリスク)にも十分対応できるよう、今後、シナリオ分析と評価を充実させるなど、ニチレキの経営に重大な影響を与える可能性のある重要リスクを適切に抽出し検討する手法の高度化に取り組んでいきます。

戦略

ニチレキグループでは、短期および中長期の双方の視点で、気候変動関連のリスクと機会を特定するとともに、パリ協定の目標が達成されることを前提としたシナリオ(いわゆる2℃シナリオ)と、追加的な政策対応がないシナリオ(いわゆる4℃シナリオ)でのシナリオ分析を行い、事業への影響度の評価と、その対策についての検討を実施しています。今後、対応策のレジリエンスを継続的に評価し、必要に応じて新たな対応策の検討を行っていきます。

2℃シナリオ

脱炭素に向けた規制や政策が強化され、気候変動への対策が進捗し、産業革命前の水準からの気温上昇が2℃未満程度となるシナリオ。

4℃シナリオ

気候変動対策が十分になされず、産業革命前の水準からの気温上昇が4℃程度まで上昇するシナリオ。

以上のシナリオに基づくニチレキグループにおけるリスクと機会の想定、財務・事業影響度評価、および対応策は、下表の通りです。

区分	種類	想定されるリスク/機会	財務/事業影響度		対応策
			2℃	4℃	
移行リスク	政策・法規制	● 温室効果ガス排出規制による事業活動の制限 ● 温室効果ガス排出規制による設備コストの増加 ● 炭素税の導入によるコストの増加	高	中	● 低炭素燃料やグリーン電力の購入、および太陽光パネルの設置 ● 低炭素型の製造方法・工法、および施工技術などの開発(常温舗装材、ロボット化施工等) ● 製造工程のイノベーション促進(つくばビッグシップ等の整備) ● 低炭素車両・機材の活用等によるCO ₂ 削減
	技術	● 代替材や再生材の使用義務化 ● 脱炭素社会に向けた技術開発競争が激化	高	中	● サステナブルな材料を使用した製品・工法の開発 ● 低炭素型の製品・工法の開発強化
	市場	● 石油由来原材料の価格高騰による調達コストの上昇 ● 廃棄物処理費用の増加	高	中	● 原材料調達先の拡大/集約の検討 ● 代替材の検討および開発 ● リサイクルの促進
	評判	● 投資家、消費者からの気候変動への取り組みに対する評価の変化 ● 異常気象により生産設備、物流インフラが甚大な被害を受けた際の復旧コストの増加 ● 異常気象に起因する原材料の入手困難による、生産や出荷の停止	高	中	● 低炭素型の製品・工法の提案強化および開発促進 ● 製造拠点やサプライチェーンにおけるBCP対策の強化
物理的リスク	急性	● 異常気象により生産設備、物流インフラが甚大な被害を受けた際の復旧コストの増加 ● 異常気象に起因する原材料の入手困難による、生産や出荷の停止	中	高	● 製造拠点やサプライチェーンにおけるBCP対策の強化
	慢性	● 夏季の気温上昇にともなう生産性低下	中	高	● 空調服、作業アシストスーツ等の導入による作業環境の改善 ● IoT、AI、ロボット等の活用による省人化の推進
機会	製品・サービス	● 気候変動に適したニーズの増加、受注機会の増加	高	中	● 消費者の嗜好変化に対応した、低炭素型の製品・工法の提案強化および開発促進
	レジリエンス	● インフラ強靱化ニーズの増加	高	中	● 防災・減災に貢献する製品・工法の開発促進 ● IoT、AIを活用した調査・診断・予知から設計・提案し、製造・販売から施工・管理まで、一貫対応したソリューションビジネスの推進
	資源効率性	● 製造工程のイノベーションによる操業コストの減少と生産力の向上	高	中	● IoTやAIの活用から生産性の高い製造設備の導入(つくばビッグシップ等の整備)

指標と目標

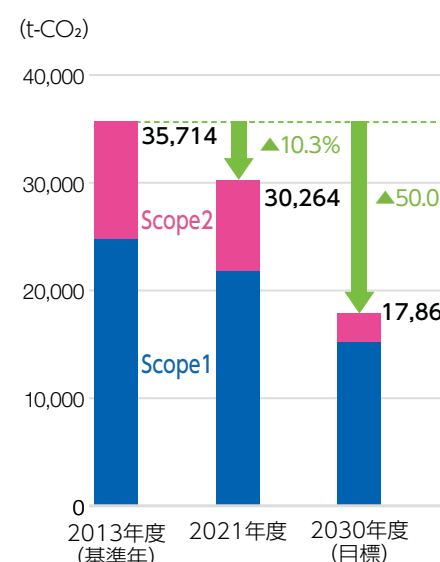
ニチレキグループは、「2050年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量ネットゼロ」を目標に設定しました。また、政府が決定した2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを旨とする目標を十分踏まえ、「2030年度までに、温室効果ガス排出量を2013年度からScope1+2*で50%削減」を目標として設定しました。

今後、この目標水準の達成に向け、製造方法等の改革、グリーン電力の購入や太陽光パネルの設置を促進するとともに、中長期的には、低炭素燃料・脱炭素燃料や、水素・電気を利用した自動車・建設機材も積極的に活用していきます。

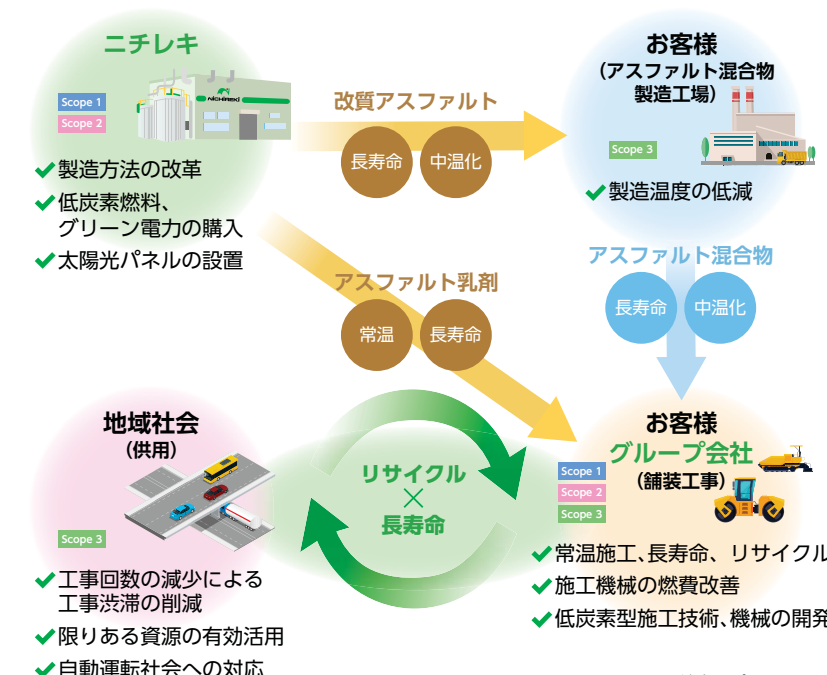
また、長寿命化・中温化舗装用改質アスファルト等の環境配慮型製品の販売拡大、さらには低炭素型の常温舗装材料および施工技術の開発促進に取り組んでいきます。

*Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

CO₂排出量の削減目標



ニチレキ製品・工法のCO₂削減イメージ例



ニチレキグループは、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆様のCO₂排出量削減ニーズにお応えします。さらに、CO₂削減のみならず、長寿命、リサイクルなどのさらなる性能・機能を「プラス」する、すなわち「足す」により持続可能な道づくりに貢献します。

アスファルト混合物製造時のCO₂排出量

約**22%**減

スーパーシナヤカファルト

環境配慮ポイント

従来のニチレキ製品であるシナヤカファルトに比べ、混合物の製造温度を180℃から130℃に、50℃低減できます。これにより、混合物製造時の燃料消費量を抑制することができ、CO₂発生量を約22%削減できます。



シナヤカファルト



スーパーシナヤカファルト

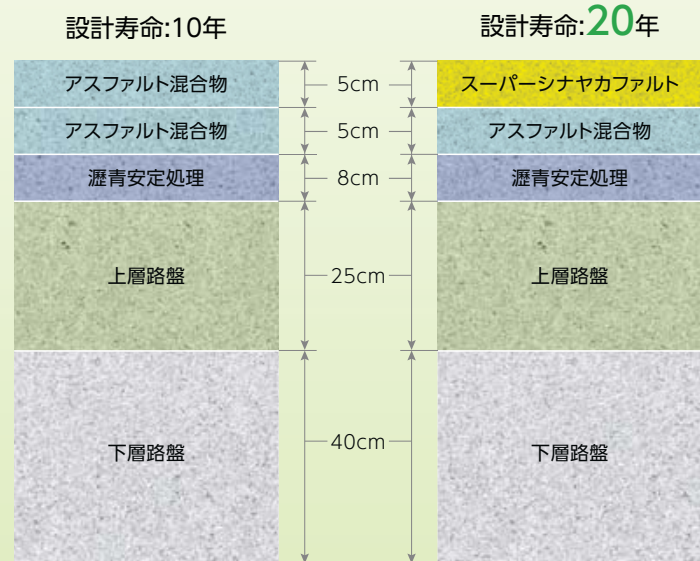
足す「ニチレキ」



また、シナヤカファルトと同じく、一般的なアスファルト混合物に比べて1.7倍の性能付与により、舗装の長寿命化に寄与し、工事回数を約2分の1に削減できることから、工事作業および交通渋滞等によるCO₂発生量の削減にも貢献できます。



一般的なアスファルト混合物 (ポリファルトSS)



▶動画で見る! スーパーシナヤカファルト

既設舗装の再生利用によりCO₂排出量

約**20%**減

スタビセメントRC工法

環境配慮ポイント

破損が進行した既設舗装を現位置で再利用し、新たな舗装を構築します。これにより、現場から排出する舗装廃材を約8割削減でき、CO₂発生量を約20%削減できます。



破損が進行した既設舗装

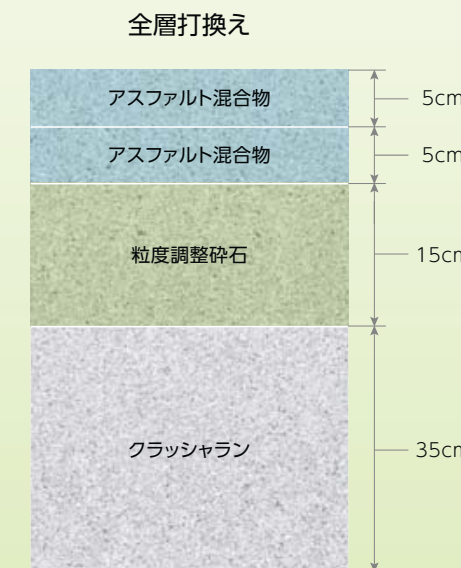


ロードスタビライザによる施工状況

足す「ニチレキ」



また、工事期間の短縮やそれに伴う交通渋滞の軽減等により、さらなるCO₂発生量の削減にも貢献できます。



* 既設の舗装を撤去し新たに舗装をする「全層打換え工法」と比較(一般的な地方道レベル、設計CBR=4、大型車交通量N5)



▶動画で見る! スタビセメントRC工法

長寿命+リサイクルにより
CO₂排出量

約**48%**減

スーパーシナヤカファルト +スタビセメントRC工法

環境配慮ポイント

破損が進行した既設舗装を現位置で再利用して構築した(スタビセメントRC工法)基盤の上に、長寿命なアスファルト混合物(スーパーシナヤカファルト)を舗装することにより、これまでにない長寿命舗装を実現できます。これにより、50年間の舗装のライフサイクルにおいて、CO₂発生量を約48%削減できます。

足るテクノロジー™



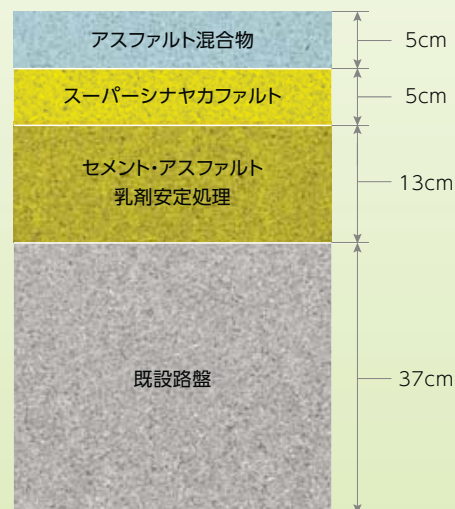
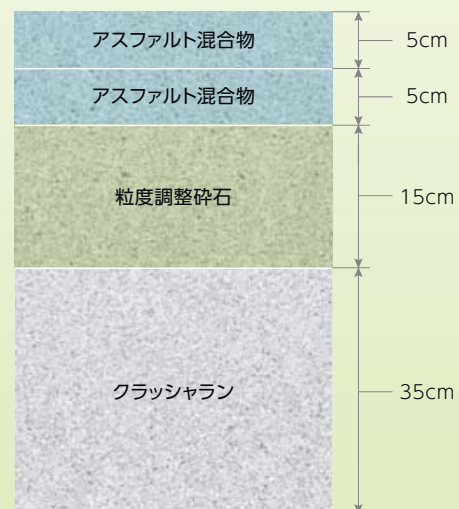
スーパーシナヤカファルト



スタビセメントRC工法

全層打換え

スーパーシナヤカファルト
+スタビセメントRC工法



▶動画で見る!
スーパーシナヤカファルト



▶動画で見る!
スタビセメントRC工法

通常の加熱舗装と比べ
CO₂排出量

約**30%**減

アスウッド舗装

環境配慮ポイント

間伐材等の資源を有効活用した舗装です。通常の加熱舗装と比べCO₂排出量を約30%削減できます。



間伐材



施工事例

足るテクノロジー™

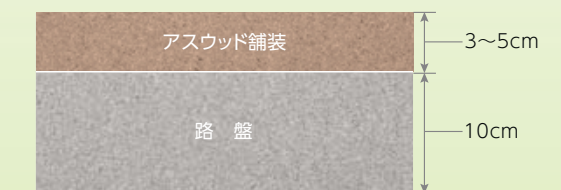


また、間伐材等を燃やさずに利用することは、CO₂を大気中に戻さずにそのまま閉じ込めること(固定化)にもなります。例えば、厚さ4cmで1,000㎡をアスウッド舗装で施工した場合、杉の木約1,300本が年間に吸収する量に相当するCO₂を固定化することができます。

アスウッド舗装



管理車両でも通行可能な、荷重に対する抵抗性を向上させたタイプもあり、お客様の様々なニーズに応えることができます。



▶動画で見る!
アスウッド舗装

加熱の薄層舗装と比べ
CO₂排出量

約**61%**減

スーパーサーフトリート工法

環境配慮ポイント

常温の特殊スラリー系混合物を薄く敷きならし、面荒れした既設路面の機能を改善する工法です。常温での施工が可能であるため、加熱の薄層舗装と比べ施工時のCO₂排出量を約61%削減できます。



専用車両による敷き均し状況

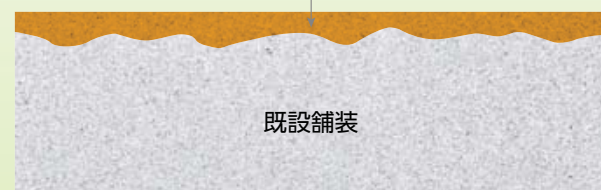


施工後

足立テクノロジー™ また、ひび割れの進展によるポットホールの発生を未然に防ぐことで、舗装の延命化が図れます。



平均施工厚さt=1.2mm 最大施工厚さt=5mm



適用箇所

- ① 交通量区分N5以下の車道
- ② 生活道路や団地内道路
- ③ 歩道、自転車道
- ④ 駅構内のプラットフォーム
- ⑤ 空港舗装のショルダー部や避難帯など



▶動画で見ると
サーフトリート工法

アスファルト混合物製造時の
CO₂排出量

約**17%**減

グース用改質アスファルト

環境配慮ポイント

橋面舗装において、一般的に鋼床版の基層に用いられる硬質アスファルト混合物は、通常240℃もの高温が要求されますが、グース用改質アスファルトを用いた場合、混合物の製造温度を190℃と50℃低減できます。これにより、混合物製造時の燃料消費量を抑制することができ、CO₂発生量を約17%削減できます。



施工状況

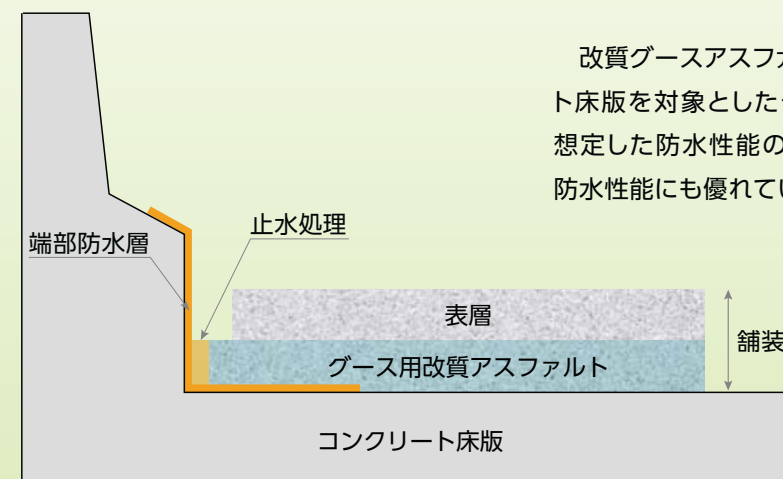


施工後

足立テクノロジー™ また、温度低減はアスファルト特有の臭気の抑制にもつながります。さらに、従来に比べ大幅に耐久性が高く、橋面舗装の長寿命化が図れ工事回数が少なくなることから、CO₂排出量の削減に貢献できます。



改質グースアスファルト混合物は、コンクリート床版を対象としたグレードII防水(30年間を想定した防水性能の規格)に匹敵するもので、防水性能にも優れています。



▶動画で見ると
グース用改質アスファルト

社会

働きがいのある 職場環境の実現に向けて



働き方改革

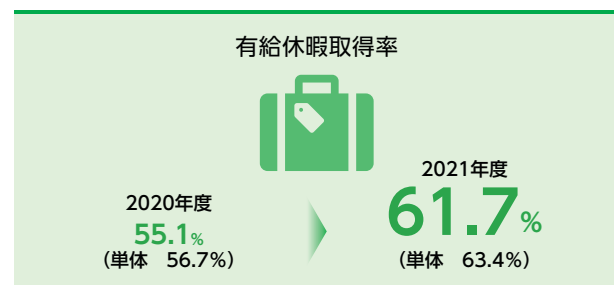
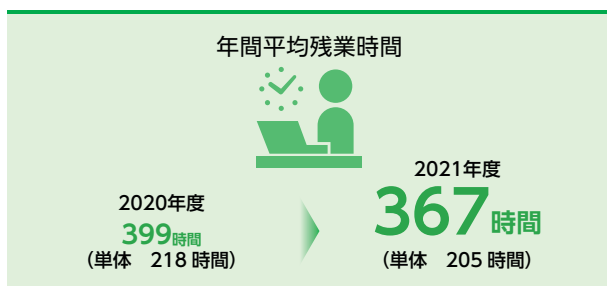
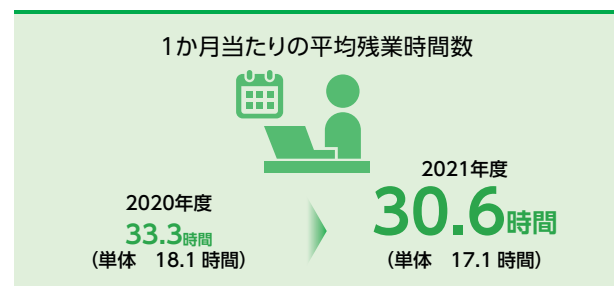
ニチレキグループでは適正な労務管理と長時間労働の削減に継続して取り組んでいます。

2020年度よりICTを活用したクラウド型の勤怠システムを導入し、従業員一人ひとりの始業・終業時刻や時間外労働、有給休暇といった、勤怠情報の正確な把握や適切な管理を行っています。

また、有給休暇の取得を促進するため、従業員が年度当初に法定日数以上の有給休暇取得予定日を人事部門に報告する「計画有給休暇制度」の導入に加え、年末年始および夏季の休暇については、連続した長期休暇の取得を奨励する等の取り組みを推進しています。

さらに、働き方の選択肢を広げる取り組みの一環として、テレワークの普及・推進を図るため、モバイルPC端末の拡充、グループウェアや各業務システムのクラウド化等を計画的に行っております。

社員一人ひとりが成長し続け、能力を発揮できる職場環境づくりのため、今後もさらなる業務効率化の促進を通じたワークライフバランスの向上に努めていきます。



中長期目標

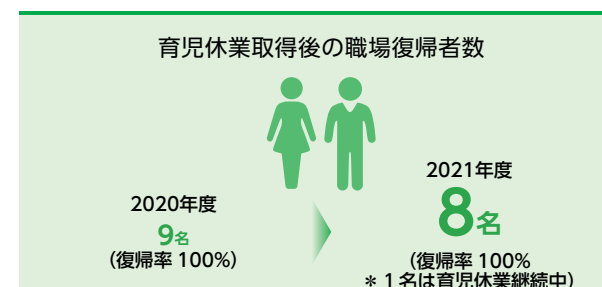
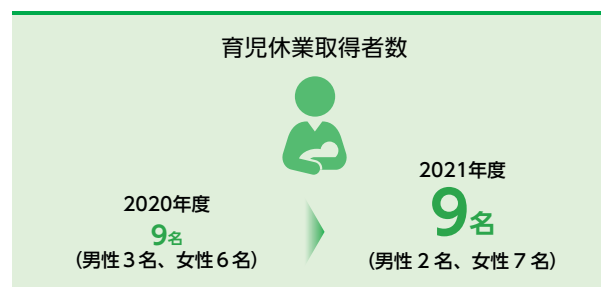
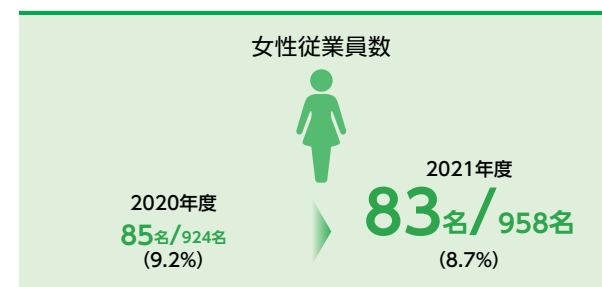
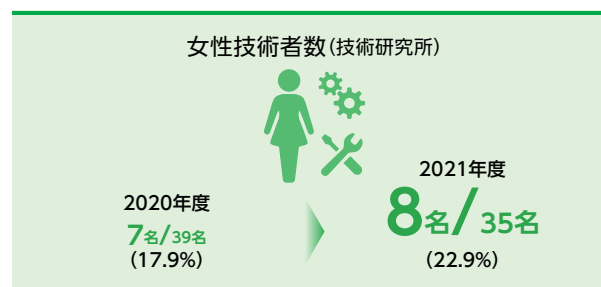
項目	2020年度実績	2021年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
年間残業時間*1	640時間以下 77.8%	640時間以下 87.2%	640時間以下	360時間以下	
有給休暇年間取得日数*2	付与日数の5割以上 52.4%	付与日数の5割以上 56.4%	付与日数の5割以上	付与日数の9割以上	

*1 グループ全従業員が対象。
*2 年間付与10日以上従業員が対象。

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

ニチレキグループでは、国籍、世代、性別の枠を超えた多様な人材が、最大限に力を発揮できる職場づくりに取り組んでいます。個性の違いが生み出す様々な視点や価値観を効果的に組み合わせることで、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の要求に迅速かつ適切に対応できる環境を整え、多様性を強みとする企業風土の醸成に努めています。

また、社員が安心して子育てができるよう、育児休業を取得しやすい職場環境の整備も進めています。「育児休業制度」や「育児短時間勤務」など、様々な制度を整備・運用しており、最近では、2022年4月施行の育児・介護休業法施行規則等の改正に合わせ、対象となる社員に対し育児休業取得についての周知や意向確認も行っております。



人材育成に向けた教育研修制度

ニチレキグループでは、教育研修制度の充実を図り、従業員の能力向上や法令遵守(コンプライアンス)に関する意識の向上に力を入れています。

企業の未来を担う新入社員を育成するための「新入社員研修」は、2021年度より、社会人としてのビジネス知識や業務での基礎知識をより一層習得できるよう、研修期間を従来の1か月間から2か月に延長しました。さらに、その後の配属先においても、教育指導役の先輩社員のもとでOJT研修を行う等、丁寧な指導・ケアに努めております。

また、継続的に社業に関する知識やスキルを習得できるように、階層別および職種別の研修を行っているほか、公的資格の取得促進の支援として、各種社内講習会の開催等にも力を入れています。

グループ教育研修制度



■ 新人事制度の運用について

グループの持続的成長を支える経営基盤のさらなる強化の一環として、2022年4月より新たな人事制度の運用を開始しました。主な内容としては、65歳定年制を導入し、シニア人材が活躍できる環境を整備しました。また、各従業員が能力を発揮できるように、役割を重視した処遇を導入し、適材適所の人員配置の実現に向けた取り組みを開始しました。その一つとして、新たに専門職(技術的なプロフェッショナル職)を設置し、技術に特化した処遇を導入したほか、研究開発・技術力を支える社員のキャリア形成として、社会人博士号の取得における支援の充実を図りました。

■ メンタルヘルスの向上に向けて

2016年度より、従業員のメンタルヘルスの不調を未然に防ぎ、より働きやすく健康な職場を整備することを目的に、全従業員を対象としたストレスチェックを年1回実施しています。

ストレスチェックの結果の集計・分析から職場におけるストレス要因を評価し、職場環境の改善につなげることで、従業員のストレスを軽減するよう努めています。



監督者研修



技術職研修



工事職研修



新入社員研修

労働安全衛生に対する取り組み

■ 安全衛生に関する方針

ニチレキグループでは「安全衛生管理方針」のもと、事故・災害の撲滅、第三者災害の防止を目的に労働安全衛生マネジメントシステムを「ニチレキコスモス」という形でマニュアルにまとめて体系化しています。また、安全に関する取り組みを一層推進するため、2020年11月よりグループ本社の安全品質環境室を部に改組し、ニチレキ各支店にも独立した部署として安全衛生課を新設するなど、体制強化を図っています。

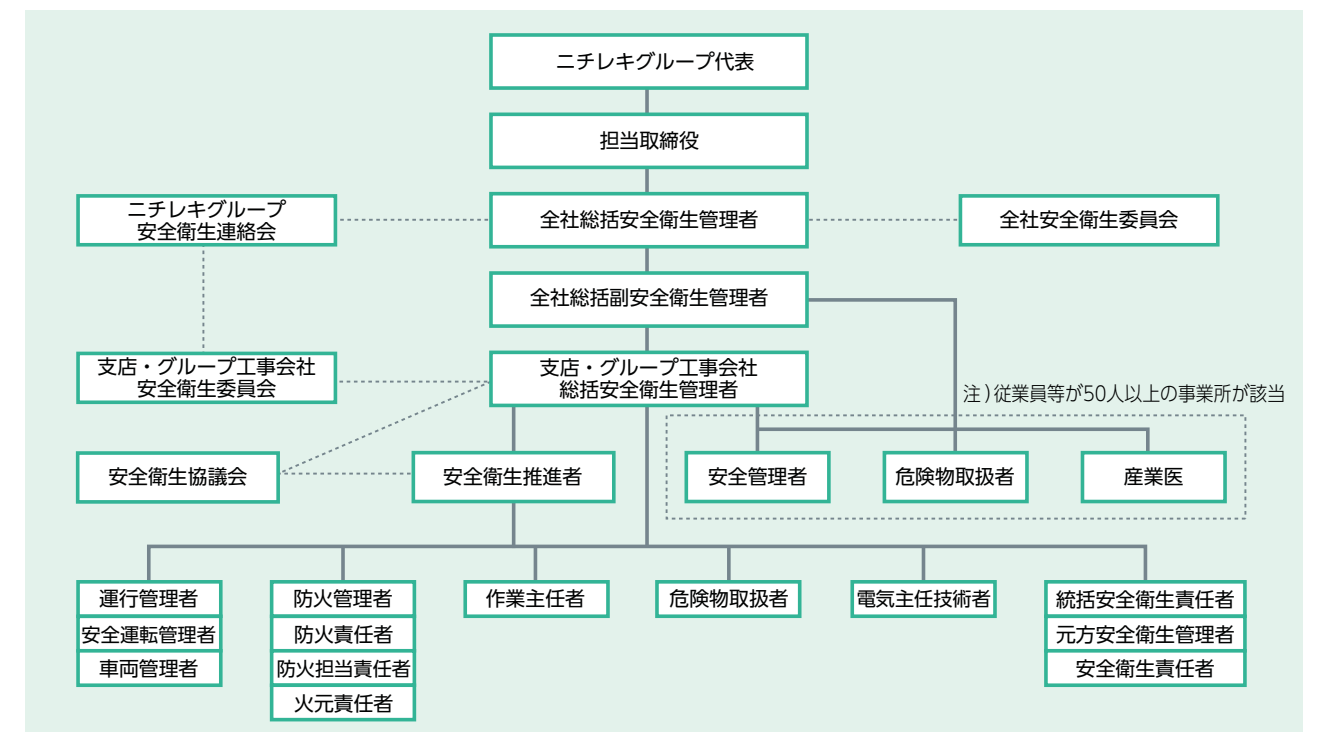
安全衛生管理方針

労働安全衛生マネジメントシステムを確実に運用し、災害事故の撲滅を図り、安全で快適な職場環境を形成します。

2022年4月1日
ニチレキグループ代表 小幡 学

1. 労働安全衛生に関する法令、規則、社内規程を遵守する
2. 安全集会の実効性を高め、安全文化を定着させる
3. 作業前ミーティング、KY活動を強化し、予防安全に努める
4. 安全パトロールを強化し、安全行動を習慣化する
5. 指差呼称、輪留めを徹底し、ヒューマンエラーを防止する
6. 5S運動(整理、整頓、清掃、清潔、躰)を推進する
7. 1・2・3運動を実践する
(1割のスピードダウン、2倍の車間距離、3分早い出発)

■ 安全衛生管理体制



■ 当期の取り組み

ニチレキグループでは、事故ゼロを目標に、社員・協会社が一丸となって事故の撲滅に取り組んでいます。当期の具体的な取り組みは、以下に示すとおりです。

【安全衛生管理ルールブックの制定・運用】

関連法令およびグループ内における安全衛生上の課題に対応する形で、安全衛生管理ルールブックを制定しました。2021年4月からの運用に合わせ全国事業所に向けた説明会を実施し、法令および社内ルールの周知徹底を図り、手順の遵守や指差呼称といった基本事項の確実な実施に向けた、従業員の意識付けを強化しました。

【点検表等の帳票類統一化】

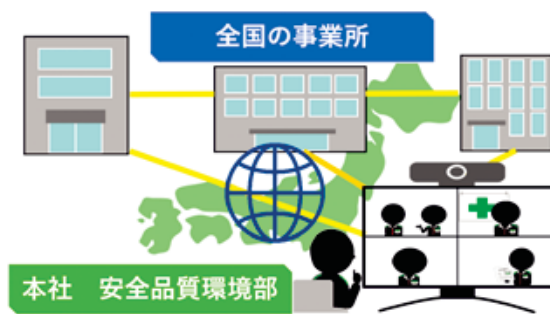
営業車両の点検帳票を全国で統一様式とし、点検に際するチェック項目のグループとしての統一の基準を示し、網羅的で確実な安全管理を目指しました。

【安全品質環境部による安全パトロールの全国展開】

全国への安全パトロールにより、危険箇所の洗い出しを行いました。特に製造工場において、安全かつ快適な職場環境の整備に向けて、危険が想定される施設の改善措置(高所からの落下防止対策の強化、作業照度の向上など)を徹底しました。

【AI搭載型ドライブレコーダーの導入】

乳剤散布車、ローリー車、路面計測車を対象に、車両の前方および車内の運転状況を分析し、危険を予測した際にはアラートでドライバーに警告するAI搭載型ドライブレコーダーの導入が、年度内に完了しました。



Webによる安全衛生会議



AI搭載型ドライブレコーダー



グループ代表による安全宣言のWeb配信



工場構内における安全パトロール

■ 当期の取り組みの結果

当期の事故件数は下表の通り、前年度と同じく合計35件となりました。交通事故件数は前年度から6件増加しましたが、その原因としては運転時の安全確認の不足や不注意などが挙げられます。一方で、車両点検方法の統一等により、公衆損害事故については5件減少しました。また、AI搭載型ドライブレコーダーを設置した車両については、事故の発生はありませんでした。

■ 事故件数(件)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
公衆損害事故	12	5	15	13	15	10
機材関連事故	3	8	5	4	5	3
交通事故*1	6	5	0	2	10	16
労働災害*2	3	2	2	3	5	6

*1 業務中の人身障害に係る事故
*2 4日以上休業災害

■ 今後の取り組み

ニチレキグループでは、以下の活動を実施し継続的に改善することにより、事故ゼロを目指します。

【交通事故の撲滅】

安全衛生管理ルールブックに則り、手順の遵守や指差呼称といった基本事項を確実に実施するよう、従業員の意識付けをさらに強化します。また、ドライブレコーダーのデータを活用した安全運転の指導を行います。

【公衆損害の撲滅】

危険予知活動の確実な実施と作業手順の遵守、誘導員・見張り員の適切な配置等により、運転ルート沿線や工事箇所周辺における第三者被害の撲滅を目指します。

【安全啓蒙活動の強化】

「全国安全週間」、「全国労働衛生週間」、「年末年始建設業労働災害防止強調期間」、「建設業年度末労働災害防止強調月間」等の各種運動に参画するとともに、安全品質環境部による安全衛生パトロールを全国で実施します。

【安全衛生管理水準の向上】

Web活用型のグループ安全衛生会議により、各種事故の発生原因と対策をグループ全体で共有し、安全意識の向上と類似事故発生抑制に努めます。

サプライチェーン・マネジメントの強化

品質確保に向けた方針

ニチレキグループでは品質方針のもと、ISO9001に準拠した取り組みとして、お客様のニーズに対応した製品および工法の創造・提供を絶えず追求しています。

品質方針

「種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる」種播き精神のもと、「道」創りを通して社会に貢献するため、顧客満足と信頼が得られる製品・工法を常に創造・提供していきます。

2022年4月1日
ニチレキグループ代表 小幡 学

1. 競争力のある製品・工法を提供し、顧客を創造する
2. 魅力のある製品・工法を開発し、顧客要望に応える
3. 顧客と市場にあった調査技術を開発し、活用する



ISO登録証
(一般財団法人
日本科学技術連盟 ISO審査登録センター)

購買先との協調による調達活動

ニチレキグループでは、持続可能な企業グループへ成長していくため、購買先との協力のもと、サプライチェーン全体を意識しESGに配慮した調達活動を実施しています。

製品の品質に影響する購買品については、少なくとも年1回、購買先評価を実施し、購買先の認定・登録を行っています。その結果、評価ランクの低い購買先については、改善のために必要な措置をとるよう勧告を行っています。また、購買先との信頼関係を深めるために積極的なコミュニケーション活動も図っています。

中長期目標

項目	2020年度実績	2021年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
購買先評価実施率	100%	100%	100%	100%	12 つぶらな社会をつくる 17 持続可能な開発のための社会

表彰工事

千葉東金道路舗装工事 工程管理優秀工事表彰受賞 (工期 2018年10月6日～2020年6月26日)

千葉東金道路における舗装工事が東日本高速道路株式会社の工程管理優秀工事に選定され、ニチレキグループの日瀝道路株式会社が東日本高速道路株式会社より、工程管理優秀工事表彰を受賞しました。

本工事は、京葉道路千葉東JCTを起点に、東金市までの千葉東金道路区間にある野呂パーキングエリア上下線のバリアフリー化と園地部の改修、ならびに首都圏中央連絡自動車道の茂原北IC～茂原長南IC間の舗装補修とワイヤーロープの設置を行ったものです。

野呂パーキングエリアの園地部改修では、専門家による検討委員会の指示事項を発注者・設計会社と共有し綿密な調整を図り、確実な施工を行いました。また、首都圏中央連絡自動車道では、限られた通行止め時間の中、施工体制を強化するなど迅速な対応により工期内で工事を完了し、事業全体の工程促進に寄与したことが発注者の高評価につながりました。



路面補修工事(2-の1・遮熱性舗装) 優良工事表彰受賞 (工期 2020年9月7日～2021年3月8日)

東京都千代田区永田町一丁目地内から港区赤坂二丁目地内までの特例都道霞ヶ関渋谷線(第412号)の遮熱性舗装工事が、東京都第一建設事務所の優良工事に選定され、日瀝道路株式会社東京支店が東京都第一建設事務所長より優良工事表彰を受賞しました。

本工事においては、現場周辺に首相官邸をはじめとする政治関連の施設が多数あり、かつ、首都高速道路「霞が関出口」を通行止めにしての施工が必要であったことから、工程調整協議が大変重要となりました。関係各省庁との協議により綿密な工程計画を立て着実に実行できたこと、また、無事故で安全に施工し高い品質が確保できたことが評価されました。

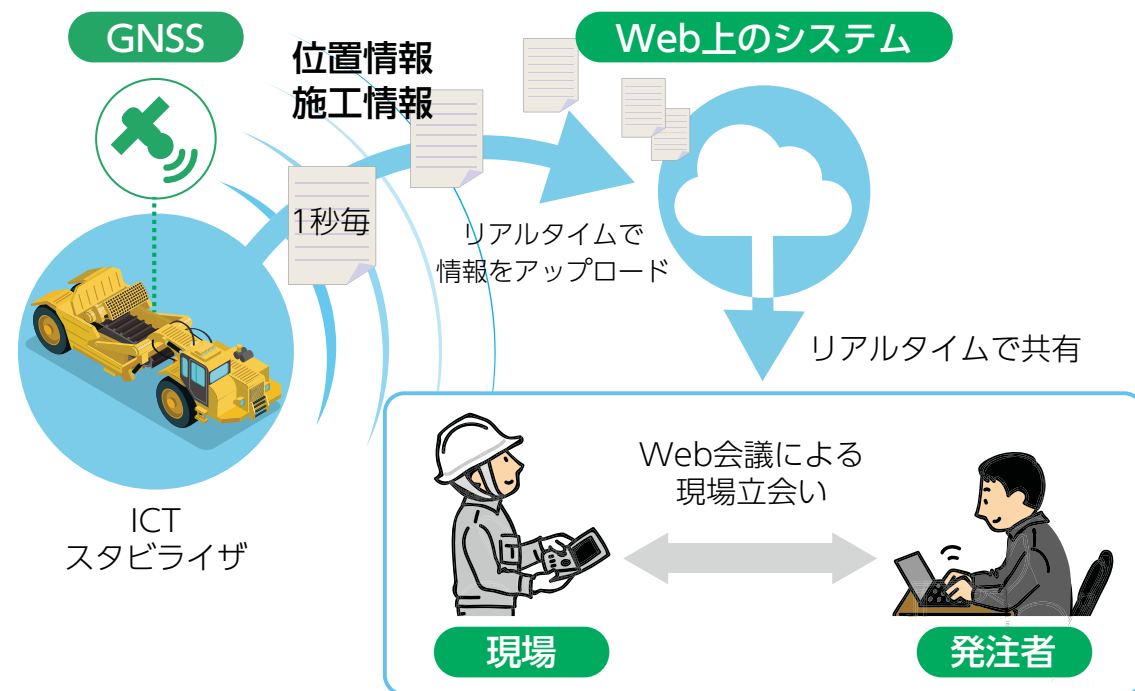


研究開発型企業としての取り組み

■ 新製品・工法開発

現在、地球規模で環境に配慮した持続可能な企業活動が要求されています。ニチレキグループでは「2050年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量ネットゼロ」とする長期目標の達成に向け、CO₂削減、長寿命、リサイクル、安全などの性能・機能を有する環境に優しい革新的な製品・工法の開発や改良を推進しています。

中期経営計画「しなやか2025」の初年度にあたる2021年度は、新工法として、ロードスタビライザにセンサ等を取り付け、各種データをリアルタイムで測定しながら施工することで、施工管理・品質管理の向上を図ることができる、ICT技術を活用した「スタビセメントRC工法」(路上路盤再生工法)を開発しました。インターネットを通じてデータをリアルタイムで共有することができ、発注者を含む工事関係者は、どこにいても現在行われている施工の状況や測定データを確認することが可能となりました。このシステムを段階確認に活用し、国土交通省が推進する遠隔臨場の支援ツールとして提供していきます。



■ 外部パートナーとの共同研究

ニチレキでは研究開発活動の実施に際して、技術ニーズの高度化・多様化に対応し、技術開発への投資効率を高めるべく、発注機関、大学をはじめとした研究機関、化学素材および建設機材メーカー等の異業種企業、同業他社など外部パートナーとの社外アライアンスやオープン・イノベーション活動を積極的に推進しています。

その成果として、東京大学の長山智則教授、株式会社スマートシティ技術研究所とともに、スマートフォンによる道路点検システム「GLOCAL-EYEZ」(グローバルアイズ)を共同開発しました。誰もが持っているスマートフォンを乗用車に取り付けて舗装道路を撮影し、スマートフォンから直接クラウドサーバにデータ送信することで、数時間でAIが損傷を解析し、即日インターネット上で点検結果を確認でき、誰でも簡単に効率よく道路点検ができるようになりました。

今後も引き続き、こうした外部パートナーとの共同研究開発を活発に行っていきます。



GLOCAL-EYEZによる道路点検

■ 中長期目標

項目	2020年度実績	2021年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
環境配慮型製品・工法の売上比率 ^{*1}	12.6%	21.2%	30%以上	80%以上	7 持続可能なエネルギー、9 産業と資源効率、11 持続可能な都市とコミュニティ
新製品・工法開発(改良含む)上市件数 ^{*2}	10件	1件	10件以上	40件以上	12 持続可能な消費、13 気候変動への対応

*1 環境配慮型製品・工法とは、既存よりも環境に配慮した製品・工法。売上比率は、連結売上に対する比率。

*2 2021年度以降に上市される新製品・工法(改良含む)の累積件数。2020年度実績は2016年度から2020年度までの累計。

■ 中長期目標

項目	2020年度実績	2021年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
共同研究開発件数*	2件	1件	2件以上	10件以上	12 持続可能な消費、17 パートナーシップ

* 2021年度以降に共同研究開発から上市される開発品の累積件数。2020年度実績は2016年度から2020年度までの累計。

社会貢献活動

ニチレキグループは公共工事に携わる企業の社会的責任として、全国に広がる多くの拠点で災害復旧活動や地域貢献活動に積極的に参加しています。

・朝日工業テクノス(旧 朝日工業)

令和2年7月豪雨による大分自動車道の法面災害発生に際し、崩落土砂の搬出等を行い早期交通確保に貢献。西日本高速道路株式会社大分高速道路事務所長より感謝状を拝受



・青森ニチレキ

十和田市建設業協会の地域ボランティア事業として、官庁街花壇の清掃を実施



・北海道ニチレキ工事

新型コロナウイルスの影響で献血者の確保が厳しいとの報道を受け、会社駐車場に日本赤十字社の移動献血車を迎える。社員20名が献血に協力



・関東支店

栃木県立那須清峰高校建設工学科土木コースの2年生16名を対象に、舗装に関する出前授業を実施



・岩手ニチレキ

岩手県立黒沢尻工業高校土木科の2年生33名を対象に、現場見学会を実施。ICT路面切削機の見学や常温混材による作業を体験



・関東支店

男子プロバスケットボールリーグB.LEAGUE所属の「宇都宮ブレックス」と、2022-23シーズンのオフィシャルスポンサー契約を締結(2022年7月1日付)



Topics

第70回 日経広告賞「生産財・産業部門 最優秀賞」および第43回 2022日本BtoB広告賞「経済産業大臣賞」を受賞

ニチレキが2021年7月26日、8月3日の2週にわたり日本経済新聞(朝刊)に見開きで掲載したシリーズ広告が、日本経済新聞社主催の第70回 日経広告賞「生産財・産業部門 最優秀賞」を受賞しました。ニチレキでは2020年の同広告賞における「環境部門最優秀賞・環境大臣賞」に続き、2年連続の受賞となりました。

本年はさらに、日本BtoB広告協会主催の第43回 2022日本BtoB広告賞の最優秀賞である「経済産業大臣賞」を受賞することができました。

今回の広告では、「なくてはならないインフラだからこそ、なくてはならない環境対策がある。」というフレーズを用い、アスファルト舗装分野において、長寿命化とリサイクルの促進によりCO₂の削減と地球環境の保全に取り組むニチレキの技術開発の姿勢を表現しました。



第16回 REAAA道路会議「片平賞(First Prize)」および第34回 日本道路会議 論文賞を受賞

アジア・オーストラレーシア道路技術協会(REAAA)が2021年9月13日~15日に主催した第16回 REAAA道路会議において、株式会社高速道路総合技術研究所とニチレキが共著した技術論文「間隙水圧負荷によるアスファルト舗装の層間接着性を評価する新しい試験方法の実験的開発」が「片平賞(First Prize)」を受賞しました。



また、公益社団法人日本道路協会が2021年11月4日~5日に主催した第34回日本道路会議において、ニチレキ社員による技術論文「都道における小規模舗装への常温混合物の適用事例」(公益財団法人東京都道路整備保全公社、MR²工法協会と共著)、および「重交通橋面舗装の流動対策に用いた特殊改質アスファルト混合物の適用事例」の2編が、それぞれ舗装部門における事例論文賞と事例奨励賞を受賞しました。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ニチレキグループでは、全ての経営計画は企業理念を基本として遂行しています。そのため、ニチレキグループの事業に適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを整え、不断に点検を行い、さらなる充実を図ることで、経営の健全性、透明性と効率性を追求しています。

■ コーポレートガバナンス・コードへの対応

ニチレキは、株式会社東京証券取引所が定めた「コーポレートガバナンス・コード」を広く社会からの要請・期待であると捉えており、ニチレキグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、企業経営の中心に据えて事業活動を行っていきたくと考えています。

コーポレートガバナンス・コードの諸原則のうち、プライム市場上場会社に求められている「より高い水準」の原則（上場子会社を対象にした補充原則4-8③を除く5原則）への対応状況は、以下の通りです。

- 1 補充原則1-2④後段（プライム市場上場会社は、少なくとも機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームを利用可能とすべきである。）
ニチレキは、国内外の機関投資家の持株比率が高まってきたことを踏まえ、すでに機関投資家向けの議決権電子行使プラットフォームを導入済みです。
- 2 補充原則3-1②後段（プライム市場上場会社は、開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべきである。）
ニチレキは、決算短信、決算説明資料、統合報告書（ニチレキグループ統合レポート）、最新情報等を英訳し、英語での情報の開示・提供を行っています。

- 3 補充原則3-1③後段（プライム市場上場会社は、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである。）
TCFDのフレームワークでの開示につきましては、ニチレキグループ統合レポートにて行い、質と量の充実を図っていくこととしています。[（本レポートP27～28をご参照ください。）](#)
なお、政府において、有価証券報告書にてサステナビリティ開示を義務付けるための検討が進められていますので、それへの対応にもしっかり取り組んでいくこととしています。
- 4 原則4-8（独立社外取締役は会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するように役割・責務を果たすべきであり、プライム市場上場会社はそのような資質を十分に備えた独立社外取締役を少なくとも3分の1以上選任すべきである。）
ニチレキは、事業内容・規模等を総合的に勘案し、東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たす独立社外取締役を4名選任しています。取締役12名中4名、すなわち3分の1が独立社外取締役ということになります。
- 5 補充原則4-10①後段（プライム市場上場会社は、各委員会の構成員の過半数を独立社外取締役とすることを基本とし、その委員会構成の独立性に関する考え方・権限・役割等を開示すべきである。）
ニチレキは、任意の諮問委員会として独立社外取締役を構成員の過半数（6名中4名）とする指名報酬委員会を設置しています。当委員会の委員長は社外取締役が務めています。
当委員会は、取締役会決議に先立って、指名や報酬など重要事項の審議を行い、指名や報酬を決定する権能の独立性・客観性の確保を図っています。

なお、詳細につきましては、ニチレキのウェブサイトに掲載されています「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

 [（ご参考）コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.nichireki.co.jp/investors/corporate-governance-report.html](https://www.nichireki.co.jp/investors/corporate-governance-report.html)

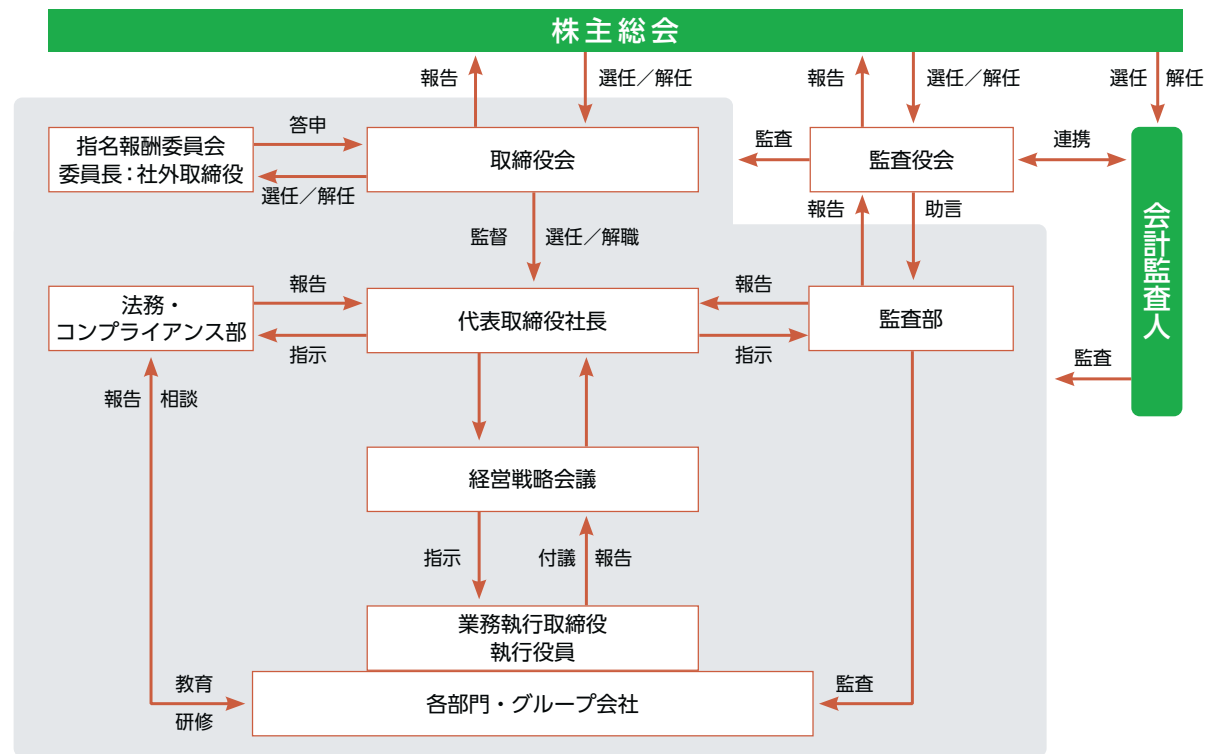
■ コーポレート・ガバナンス体制

ニチレキは、監査役（監査役会）設置会社です。ニチレキでは、社外監査役2名を含む監査役4名が公正かつ客観的な独立の立場から取締役の業務執行を監査し、経営監視機能を十分に働かせる体制としています。

また、ニチレキは、取締役会設置会社として、迅速かつ的確な業務執行の意思決定を可能にするため、ニチレキグループの事業に精通した業務執行取締役8名と、意思決定の透明性の確保と適切な経営の監督を確実に行うため、高い専門性がある独立した立場の社外取締役4名の計12名によって取締役会を構成しています。

ニチレキでは、監査役による経営監視機能を基軸としつつ、従前よりもモニタリング機能を高めた取締役会において迅速かつ的確な意思決定を行うこととしています。このようなコーポレート・ガバナンス体制がニチレキの経営の健全性と効率性を高め、ニチレキグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に有効であると判断しています。

ニチレキのコーポレート・ガバナンス体制を以下に示します。



取締役会

現在、ニチレキの取締役会は、8名の業務執行取締役、業務執行には携わらない4名の社外取締役により構成されています。特に、会社経営全般にわたって高い知見と幅広い見識を有する社外取締役を配置することで、取締役会における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実を図っています。また、取締役会には4名の監査役(内、社外監査役2名)が出席して必要があれば意見を述べる事ができるとし、経営の健全性を確保しております。

ニチレキの取締役会は原則として毎月1回招集されています。取締役会には会社の経営戦略にかかわる重要な情報が適時かつ十分に報告されなければならないことから、ニチレキでは、業務執行取締役8名で構成する経営戦略会議を原則として毎月2回開催し、業務執行の上で必要な決定や報告等を行うとともに、取締役会が効率的・効果的に運営されるよう事前に協議を行っています。

監査役会

ニチレキの監査役会は、ニチレキグループの業務に精通した監査役2名と各専門分野における豊富な経験と高い見識を有する社外監査役2名で構成しています。各監査役は、会計監査人(監査法人)と内部監査の担当部署である監査部と連携を図りながら、取締役や執行役員等の業務執行状況のほか会社の財産の状況等を厳正に監査しています。

指名報酬委員会

ニチレキでは、任意の諮問委員会として独立社外取締役を構成員の過半数(6名中4名)とする指名報酬委員会を設置しています。当委員会では、取締役会決議に先立って、指名や報酬など重要事項の審議を行うこととし、こうした権能の独立性・客観性の確保を図っています。

社外役員(独立役員)

ニチレキでは、経営の透明性を高めるため、4名の社外取締役と2名の社外監査役、計6名の独立社外役員が選任されています。社外役員の独立性については、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、ニチレキとの人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断しています。

社外役員(独立役員)

区分	氏名	選任理由	出席状況(2021年度)	重要な兼職の状況
取締役	小林 修	公認会計士および税理士として企業会計、税務における豊富な経験、実績と知見を有しているため。	取締役会 14 / 14回	NOK(株) 社外監査役
取締役	渋村 晴子	弁護士として会社コンプライアンスをはじめ企業法務に関する専門知識と豊富な経験、実績と知見を有しているため。	取締役会 14 / 14回	(株)タムラ製作所 社外取締役 アステラス製薬(株) 社外取締役(監査等委員である取締役)
取締役	城處 琢也	弁護士として会社再建や企業法務に係る豊富な経験と実績、および会社経営に関する相当程度の知見を有しているため。	取締役会 14 / 14回 監査役会 3 / 3回	リサ企業再生債権回収(株) 取締役弁護士 金融庁 参与(審判官)
取締役	福田 美詠子	企業の経営およびマーケティング部門に携わった豊富な経験と専門知識を有し、特に経営コンサルタントとして市場調査・分析・戦略策定に高い専門性を有しているため。	取締役会 10 / 10回	
監査役	蟹谷 勉	税理士として税務をはじめとした会社経営に関する専門知識と豊富な経験を有し、財務・会計等に精通しているため。	取締役会 14 / 14回 監査役会 16 / 16回	
監査役	川手 典子	公認会計士および税理士として会社の財務、会計における豊富な経験、実績と知見を有し、M&A・組織再編を中心に、事業継承コンサルティング・事業再生アドバイザーなどの業務にも精通しているため。	取締役会 10 / 10回 監査役会 13 / 13回	いちご(株) 社外取締役 住友ベークライト(株) 社外監査役

* 城處 琢也氏は、2021年6月29日に社外監査役を辞任し社外取締役に就任しました。
福田 美詠子氏は、2021年6月29日に社外取締役に就任しました。
川手 典子氏は、2021年6月29日に社外監査役に就任しました。

内部統制

ニチレキは、取締役による効率的な職務執行を確保するため、取締役会規程を制定して取締役会の権限・責任・運営の明確化を図っています。取締役会での決議事項や報告事項は、情報管理規程その他の社内規程に従って議事録として作成・保管され、取締役会にて決定された事項は、職務権限規程その他の社内規程に従って迅速かつ的確に執行される体制を構築しています。

ニチレキグループは、各社の業務の適正を確保するため、グループ経営管理規程を制定し、経営理念に基づく経営管理体制を構築しています。この経営管理体制のもと、ニチレキはグループ各社に対して監査・経営指導を行うとともに、重要事項についてグループ各社からの報告の受理、または協議による事前承認を行うこととしています。また、ニチレキは、ニチレキグループ全体の内部規程としてグループ内規程を定めるほか、グループ各社がニチレキの社内規程に倣った社内諸規程を定めること等により、グループ一体化を推進しています。

ニチレキは、取締役会決議により「内部統制システムの構築に関する基本方針」(会社法が規定する業務の適正を確保するために必要な体制)を定め、制度改正や運用状況等に応じて、適宜、見直しを行っています。

内部統制システムの構築に関する基本方針

1 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスについては、担当取締役を任命し、ニチレキグループのコンプライアンスの統括部署として法務・コンプライアンス部を設置するとともに、グループ内規程およびコンプライアンス・マニュアルを作成して、グループ全社にコンプライアンス・ルールの周知徹底を図ることとする。また、通報および相談窓口としてニチレキグループのネットワークに「ホットライン」を開設して、ニチレキグループの社員から直接、コンプライアンスに係る通報・相談や意見・提案を受け付けることとする。

取締役は、ニチレキグループにおいて、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとする。

監査役は、ニチレキグループのコンプライアンス体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

内部監査については、監査部を設置し、ニチレキグループについて、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、課題解決のための助言・指導・是正勧告を実施するものとする。また、監査部は、必要に応じ、監査役および会計監査人と意見・情報交換を行うこととする。

経営に係る法律上の諸問題については、顧問弁護士から専門的なアドバイスを受ける体制をとることとする。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、情報管理規程その他のグループ内規程または社内規程に従い、適切に保存および管理を行うものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ニチレキグループの損失の危険については、グループ経営管理として、リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、ニチレキの担当責任部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、取締役社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、グループ全社に示達するものとする。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告することとする。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ニチレキは、グループ経営計画を策定し、毎事業年度ごとのグループ全体の経営目標および予算配分等を定め、グループの協力体制の推進および業務の効率的な遂行管理を行うものとする。

ニチレキは、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、会社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に経営戦略会議において協議を行い、執行決定を行うものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程その他の社内規程に従い、適時的確に行われることとする。

5 ニチレキおよび子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ニチレキは、ニチレキグループにおける業務の適正を確保するため、グループ会社全てに共通するグループ経営理念を定め、これを基礎として、グループ内規程を定める等のグループ運営体制を整備する。また、グループ内規程として定めていない事項についても、グループ会社は、ニチレキが定める社内規程に準拠した社内規程を定めるものとする。

グループ会社は、業務執行に係る重要事項についてニチレキに協議、報告等を行うものとする。ニチレキは、グループ経営管理体制を構築し、グループ会社に対して監査、経営指導を行うものとする。

ニチレキからの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、もしくはその他コンプライアンス上問題があるとグループ会社が認めた場合には、監査部または法務・コンプライアンス部に報告するものとする。監査部または法務・コンプライアンス部は直ちに監査役に報告するものとする。監査役は、取締役(取締役会)に対して意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

6 監査役を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、内部監査部門である監査部および会計監査人と必要に応じ、意見・情報交換を行うことができ、また監査役の職務遂行に必要な調査、情報収集等の事項を監査役の判断で実施可能な体制にある。このため、監査役の職務を補助すべき使用人については、その必要が生じた場合に監査役の求めに応じて設置することとする。監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役から指示を受けた業務については、専ら監査役の指揮命令に従わなければならないものとする。

監査役を補助すべき使用人の人事等については、事前に監査役と協議するものとする。

7 ニチレキおよび子会社の取締役および使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議、その他の重要な会議に出席することができるとともに、重要な決議書類等の閲覧、業務・財産状況の調査等を行うことができることとする。取締役および使用人は、重要な会議の開催予定を監査役に報告するものとする。

ニチレキグループ各社の取締役、使用人およびグループ会社の監査役(以下「役職員」という。)は、ニチレキグループの業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、ニチレキの担当部署を通じ、または内部通報その他の手段により直接、ニチレキの監査役に報告するものとする。前記に関わらず、ニチレキの監査役はいつでも必要に応じて、ニチレキグループの役職員に対して報告を求めることができることとする。

ニチレキは、ニチレキの監査役へ報告を行ったニチレキグループ各社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨をニチレキグループ各社の役職員に周知徹底する。

ニチレキの監査役がその職務の執行について費用の前払い等の請求をしたときは、ニチレキの担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

8 財務報告の信頼性を確保するための体制

ニチレキは、財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法の定めに従い内部統制報告書を有効かつ適切に提出するため、内部統制システムを構築して、その適正な整備および運用を行っていくものとする。

9 反社会的勢力排除に向けた体制

ニチレキは、反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないようにするために必要な体制を整備するものとする。

■ コンプライアンス

ニチレキは、法令を遵守することはもちろん、経済社会の構成員として、法令で定められていないような社会常識や良識等を守ることを重視しています。そこで、コンプライアンスを「法令遵守」よりも広い概念として理解し、社会から期待されていること等に対して、しっかりと応えていくこともコンプライアンスであると考えています。

(1) 基本的な考え方

- ①ニチレキグループのすべての役職員は、コンプライアンスの推進に関して、「ニチレキグループ企業理念」および「個人行動指針」に則って行動することといたします。
- ②ニチレキグループのコンプライアンスは、ニチレキの取締役の中から任命されるコンプライアンス統括責任者が推進します。
- ③コンプライアンス統括責任者は、法務・コンプライアンス部を通してニチレキグループ内の拠点ごとに置くコンプライアンス責任者を指揮・総括し、ニチレキグループのコンプライアンス態勢の充実に努めます。

(2) コンプライアンス推進体制

ニチレキグループのコンプライアンス体制につきましては、ニチレキの取締役社長が担当取締役をコンプライアンス統括責任者に任命し、担当部署として法務・コンプライアンス部を設置するとともに、ニチレキの部室店長およびグループ会社の社長をコンプライアンス責任者に任じ、グループ一丸となってコンプライアンスを推進する体制としています。

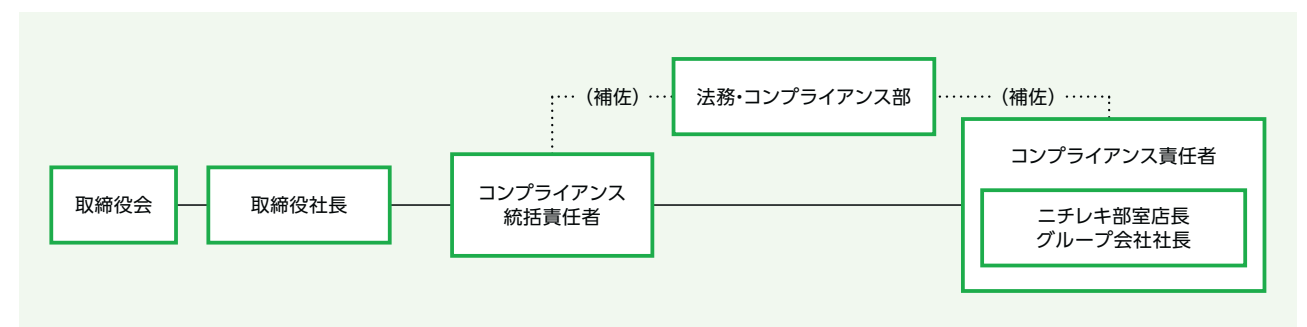
法務・コンプライアンス部は、コンプライアンス統括責任者の指揮の下、ニチレキグループ全体のコンプライアンス推進業務を担当しています。具体的には、日常業務におけるコンプライアンス事案への対応に加え、ニチレキグループの役職員向けコンプライアンス研修の企画・実施、営業拠点等に対するコンプライアンス監査、グループ内の規程等の制定・改廃等の業務を担っています。

コンプライアンス責任者は、自らが長を務める部室店や会社におけるコンプライアンス推進業務を担当します。具体的には、組織内のコンプライアンス状況の把握・管理、法務・コンプライアンス部が発するコンプライアンス情報等の周知徹底等を行っています。

また、ニチレキグループでは、グループ内規程およびコンプライアンスマニュアルを作成して、グループ全社にコンプライアンスルールの周知徹底を図っています。

グループ内規程は、コンプライアンス体制等について定めた「コンプライアンス規程」のほか、「内部通報規程」、「ハラスメント防止規程」、「独占禁止法遵守規程」等があります。これらの規程は、その重要性に鑑み、その制定・改廃はニチレキの取締役会決議に基づいて行っています。法令改正や社会的に問題となった事案があったような場合には、法務・コンプライアンス部にて速やかに規程案を検討し、取締役会に判断を仰ぐことにしています。例えば、2022年6月に改正公益通報者保護法が施行されましたが、この際には、取締役会において「内部通報規程」を全面的に刷新しました。

■ コンプライアンス推進体制図



(3) 内部通報制度

ニチレキグループでは、「内部通報規程」に基づき、書面や口頭での相談・通報に加え、ニチレキグループのネットワークに「ホットライン」を開設し、グループ各社の役職員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受け付けています。ニチレキグループは、このホットラインを中心に内部通報制度を整備することにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、ステークホルダーの期待に応え得るコンプライアンス経営を実践していきたいと考えています。

ホットライン等の内部通報制度は、正社員だけでなく、パート、アルバイト、派遣労働者等を含むすべての役職員が利用することができます。また、退職者も、退職後の期間を問わず、内部通報制度を利用することができるようにしています。匿名による通報も受け付けており、内部通報者や調査協力者の探索・報復等の不利益な取り扱いを禁止するとともに、内部通報受付業務に従事する役職員に守秘義務を課し、通報者保護を図っています。

(4) コンプライアンス研修

また、ニチレキでは、法務・コンプライアンス部が企画し、実際の事例等も交えた実践的な社員向けコンプライアンス研修を定期的実施しています。例えば、近年改正・施行されたハラスメント関連法令（労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法および育児・介護休業法）にグループ全体で対応するため、「ハラスメント防止規程」を全面改定したことを踏まえて、ニチレキ本社と各エリアに分けて、主として管理職向けにハラスメント防止研修を実施しました。また、商取引で重要な公正さを身に付けるため、弁護士等の外部の専門家が講師となる独占禁止法研修会も開催したり、知的財産権、インサイダー取引規制等を取り上げた研修を行ったりする等、ニチレキグループ社員のコンプライアンス意識の向上に努めています。

なお、コンプライアンス社内研修会の開催回数の中長期目標は、「少なくとも年2回は開催する」と設定しており、現在と同じ水準を維持することとしています。コンプライアンス研修は、回数を多くすると、いわゆる「コンプライアンス疲れ」を引き起こし、逆効果となる可能性があります。そのため、回数を増やすよりも、役職員が関心を寄せるべきテーマを適切に選択し、内容の充実を図るといった研修の運営面での高度化を目指すことを企図しています。

中長期目標

項目	2020年度実績	2021年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
コンプライアンス社内研修会	年2回	年2回	年2回	年2回	

リスクマネジメント

リスクマネジメント

ニチレキは、リスクマネジメントを経営の重要課題であると認識し、重要なリスクを常時アップデートし、各種リスクへの対策やコントロール手段等が適切であるかの検討を日常的に行う必要があると考えています。そのため、リスクの性質等に即して担当部署を決め、日常業務としてリスクマネジメントに取り組んでいます。

(1) リスクマネジメントの基本方針

ニチレキグループの損失の危険については、グループ経営管理として、リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、ニチレキの担当責任部署（総務部、法務・コンプライアンス部、安全品質環境部等）において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行う体制としています。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、取締役社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、グループ全社に示達するものとしています。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告することとします。

(2) 管理体制

財務、法務、災害等のリスクマネジメント状況については、担当責任部署（例えば、財務については財務経理部、法務については法務・コンプライアンス部、災害については総務部・安全品質環境部）が関連規程に基づき取締役社長および取締役会への報告を行っています。

(3) 主な事業リスク

ニチレキグループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクにつきましては、表の①～⑧のようなものがあります。ニチレキでは、主な事業リスクを抽出・分析し、各リスクへの対策に関して検討を深めること等を通して、リスクの極小化や経営・財務への影響の抑制を図っています。

主な事業リスクと対応

<p>① 原材料価格および供給動向</p> <p>ニチレキグループは、担当の生産部において、原材料の調達リスクについて随時モニタリングを行い、原材料の調達動向を、毎月、業務執行取締役により構成される経営戦略会議に報告し方針を決定する等、購買対策の推進や製品販売価格への転嫁等を早期に推進することができる体制を整備し、影響を最小限に留めるよう努めています。</p>
<p>② 公共事業の動向</p> <p>ニチレキグループは、財政事情による業績への影響を小さくするために、国や各地方公共団体が抱えるインフラ整備の課題の詳細分析に努め、「長寿命化・高性能化」、「環境負荷低減」などに資する製品・工法の設計・受注活動を推進し、主力である道路に加えて、空港・港湾・鉄道・公園等の分野でも需要を掘り起こし、市場の拡大を進めています。</p>
<p>③ 価格競争の動向</p> <p>ニチレキグループは、高付加価値製品および工法の開発により価格競争による影響の緩和に努めるとともに、製造や施工に係るコスト削減に取り組み、価格低下による業績への影響を最小限に留めるよう努めています。</p>
<p>④ 信用リスク</p> <p>ニチレキグループは、信用調査専門会社の活用や信用モニタリング会議の開催等を通して、取引に際して与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めています。</p>

5 カントリーリスク

ニチレキグループは、担当の海外事業部・中国事業部と法務・コンプライアンス部が協議して個別案件ごとに適切なリスク回避策を講じるとともに、海外事業の進捗状況やトラブルの有無、進出国の社会情勢や法律・規制の改定等を情報共有し、必要な対策を講じております。

6 情報セキュリティ

ニチレキグループは、情報漏えい防止対策として、機密データのアクセス制限、持ち出し可能媒体の使用制限および従業員への情報セキュリティ教育を徹底しています。また、情報セキュリティ上の被害が発生した場合に備え、担当の情報システム部を中心として迅速に復旧するための体制を構築するとともに、グループ全体を対象としたサイバー保険に加入しています。

なお、ニチレキグループの情報セキュリティ体制については、次頁をご参照ください。

7 自然災害、感染症等のリスク

ニチレキグループでは、地震・台風等の自然災害や感染症発生に備え、担当の総務部が中心となり、BCP管理規程(事業継続計画管理規程)および防災対策規程といったグループ内規程を整備しています。また、従業員に対する自然災害時の安否確認システムを導入しています。

災害等が発生した際には、総務部に情報を集約した上で、状況によっては、取締役社長を長とする災害対策本部を設置して対応に当たることとしています。

8 法的規制等によるリスク

ニチレキグループでは、担当の法務・コンプライアンス部と安全品質環境部がコンプライアンスや安全衛生関係の教育をする機会を作り、グループ役員への周知徹底を行う等、法的規制による行政処分等の発生リスク軽減に努めています。

情報セキュリティ

経済産業省の「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針(CGSガイドライン)」(2022年7月19日)では、「多くの領域でビジネスがITと一体不可分のものとなり、企業経営や株主の投資判断においてデジタルの活用が進む中、コーポレート・ガバナンスにおいてもデジタルの活用を前提とした議論が重要になりつつあるという指摘もある」と記述されています。このように情報通信技術の活用は、利便性の向上や業務の効率化に寄与し、企業のガバナンス向上や競争力強化のために不可欠なものとなっています。

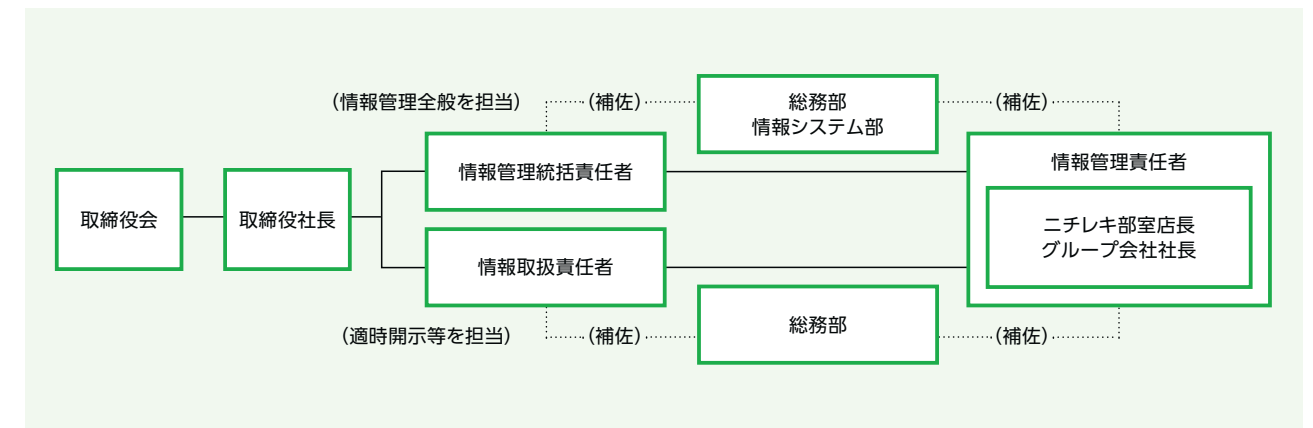
ニチレキグループでも、情報システムの拡充を通して業務効率化に取り組むとともに、お客様に提供させていただくサービスにつきましても、例えば、クラウドを活用したICT搭載型ロードスタビライザによる新たな施工管理やスマートフォンによる道路点検システム「GLOCAL-EYEZ」のように、情報通信技術を活用したサービスを拡大させています。

このように、情報通信技術への依存度が高まれば高まるほど、この分野特有のリスクは増大していきます。とりわけ、情報セキュリティ管理は、多くの企業にとって経営上の重要課題となっていると考えられます。こうした状況を踏まえ、ニチレキでは、「情報セキュリティ基本方針」を定め、グループ全体で情報セキュリティ管理の高度化に努めていくことにしています。ニチレキグループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、ニチレキの取締役を情報管理統括責任者に任命するとともに、ニチレキの部室店長とグループ会社社長を情報管理責任者に任ずることとして、一元的に管理することができるよう情報セキュリティ管理体制を整備しています。また、これとは別に、ニチレキの取締

役が情報取扱責任者となり、主として情報の開示、特に適時開示の対応等に当たることとしています。

ニチレキグループは、「情報管理規程」や「情報システム業務管理規程」等のグループ内規程類を整備した上で、社員研修や説明会等を通じて、ニチレキグループの役職員に情報セキュリティの周知徹底を図っています。

情報管理体制図



情報セキュリティ基本方針

- 1 対象**
対象となる「情報資産」は、ニチレキグループの事業活動において知り得た情報および保有する全ての情報とします。
- 2 適用範囲**
ニチレキグループの全ての役職員等に適用し、安全な業務運営と情報資産の保護に努めます。
- 3 情報管理体制**
ニチレキの取締役会の下に、取締役を「情報管理統括責任者」とし、全部門に展開した情報管理体制を構築します。
- 4 グループ内規程類の整備**
情報セキュリティを実施運用していくために、情報の取り扱い、情報システムの運用基準、情報システムの開発・導入基準、物理的セキュリティ対策、外部委託基準等を定めたグループ内規程類を整備します。
- 5 内部監査の実施**
グループ内規程類が適切に運用され、機能していることを検証するために、定期的に内部監査を実施します。
- 6 セキュリティリテラシーの向上**
役職員等のセキュリティリテラシーを維持・向上するための教育・訓練を継続的に実施します。
- 7 環境変化への対応**
ニチレキグループの事業領域や取り扱う情報資産、またICT(情報通信技術)環境の変化に柔軟に対応し、情報セキュリティ管理のルールや仕組みを見直していきます。

役員紹介 (2022年6月29日現在)

取締役



代表取締役社長
小幡 学

1982年4月 当社入社
2007年5月 当社執行役員東京エリアマネージャー
日レキ特殊工事㈱代表取締役社長
2011年6月 当社上席執行役員事業本部副本部長
2013年6月 当社取締役常務執行役員事業本部長
2015年6月 当社代表取締役社長執行役員社長
2020年6月 当社代表取締役社長(現任)



代表取締役副社長
川口 裕司

1980年4月 当社入社
2011年6月 当社取締役上席執行役員関東エリアマネージャー
日瀝道路㈱代表取締役社長
2013年6月 当社取締役常務執行役員関東エリアマネージャー
日瀝道路㈱代表取締役社長
2018年4月 当社取締役常務執行役員
東京・関東統括マネージャー
2018年6月 当社取締役専務執行役員
東京・関東統括マネージャー
2021年4月 当社専務取締役東日本統括マネージャー
2022年6月 当社代表取締役副社長(現任)



社外取締役
小林 修

1983年3月 公認会計士開業登録
1983年6月 税理士開業登録
1996年8月 小林会計事務所所長(現任)
2004年6月 当社社外監査役
2015年6月 当社社外取締役(現任)

(重要な兼職の状況)
NOK ㈱社外監査役



社外取締役
渋村 晴子

1994年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
本間・小松法律事務所
(現本間合同法律事務所) 入所
1999年4月 同パートナー弁護士(現任)
2015年6月 当社社外監査役
2019年6月 当社社外取締役(現任)

(重要な兼職の状況)
㈱タムラ製作所社外取締役
アステラス製薬㈱社外取締役(監査等委員である取締役)



専務取締役
事業本部長
江里 勝美

1981年9月 当社入社
2010年6月 当社執行役員関西エリアマネージャー
近畿ニレキ工事㈱代表取締役社長
2013年6月 当社上席執行役員東京エリアマネージャー
日レキ特殊工事㈱代表取締役社長
2014年4月 当社上席執行役員事業本部副本部長
2015年6月 当社取締役常務執行役員事業本部長
2020年6月 当社常務取締役事業本部長
2022年6月 当社専務取締役事業本部長(現任)



常務取締役
技術開発本部長
羽入 昭吉

1982年4月 当社入社
2011年6月 当社執行役員技術研究所長
2013年6月 当社取締役上席執行役員技術研究所長
2015年6月 当社取締役常務執行役員技術生産本部長
2020年4月 当社取締役常務執行役員技術開発本部長
2020年6月 当社常務取締役技術開発本部長(現任)



社外取締役
城處 琢也

2001年10月 弁護士登録(東京弁護士会)
奥野総合法律事務所(現奥野総合法律事務所・外国法共同事業) 入所
2011年4月 同パートナー弁護士(現任)
2019年6月 当社社外監査役
2021年6月 当社社外取締役(現任)

(重要な兼職の状況)
リサ企業再生債権回収㈱取締役弁護士
金融庁参与(審判官)



社外取締役
福田 美詠子

2001年4月 中小企業診断士登録
(東京都中小企業診断士協会中央支部所属)
2021年4月 福目総合研究所所長(現任)
2021年6月 当社社外取締役(現任)



常務取締役
東日本統括マネージャー
根本 清一

1982年4月 当社入社
2014年5月 当社上席執行役員東京エリアマネージャー
日レキ特殊工事㈱代表取締役社長
2017年6月 当社取締役上席執行役員
東京エリアマネージャー
日レキ特殊工事㈱代表取締役社長
2018年4月 当社取締役上席執行役員
関東エリアマネージャー
2021年6月 当社常務取締役関東エリアマネージャー
2022年6月 当社常務取締役東日本統括マネージャー(現任)

(重要な兼職の状況)
日瀝道路㈱代表取締役社長



取締役
西日本統括マネージャー
長澤 勇

1983年4月 当社入社
2015年4月 当社執行役員北海道エリアマネージャー
北海道ニレキ工事㈱代表取締役社長
2017年5月 当社執行役員技術生産本部副本部長
2017年6月 当社取締役上席執行役員技術生産本部
副本部長
2019年4月 当社取締役上席執行役員
九州・中国統括マネージャー
2021年4月 当社取締役西日本統括マネージャー(現任)



取締役
管理本部長
山本 淳

2020年3月 当社入社
法務室部長兼コンプライアンス統括室部長
2020年4月 当社上席執行役員法務・コンプライアンス部長
2021年4月 当社上席執行役員法務・コンプライアンス部長
兼投資戦略室長
2021年6月 当社取締役管理本部長
兼法務・コンプライアンス部長
兼投資戦略室長(現任)



取締役
企画本部長
伊藤 達也

1986年4月 当社入社
2013年4月 当社技術部長
2015年4月 当社執行役員技術部長
2016年4月 当社執行役員経営企画部長兼人事部長
2020年4月 当社上席執行役員経営企画部長兼人事部長
2021年6月 当社上席執行役員企画本部副本部長
兼経営企画部長兼人事企画部長
2022年4月 当社上席執行役員企画本部副本部長
兼人事企画部長
2022年6月 当社取締役企画本部長兼人事企画部長(現任)

監査役



常勤監査役
野原 正昭

1985年4月 当社入社
2013年4月 当社経営企画部長
2014年4月 当社総務部長
2018年4月 当社執行役員管理本部副本部長
2019年6月 当社常勤監査役(現任)



監査役
形岡 昭彦

1982年4月 当社入社
2011年4月 当社総務部長兼関連事業部長
2013年5月 当社四国支店長
四国ニレキ工事㈱代表取締役社長
2018年4月 当社執行役員事業本部副本部長
2018年6月 当社監査役(現任)



社外監査役
蟹谷 勉

1996年8月 中村宣祝理士事務所入所
2000年5月 税理士開業登録
蟹谷勉税理士事務所所長(現任)
2015年6月 当社社外監査役(現任)



社外監査役
川手 典子

2001年7月 公認会計士登録
2004年11月 税理士登録
2008年2月 クレアコンサルティング㈱
代表取締役就任(現任)
2011年11月 米国公認会計士登録
2015年2月 キャストグローバルグループパートナー(現任)
2021年6月 当社社外監査役(現任)

(重要な兼職の状況)
いちご㈱社外取締役
住友ベークライト㈱社外監査役

会社情報 (2022年3月31日現在)

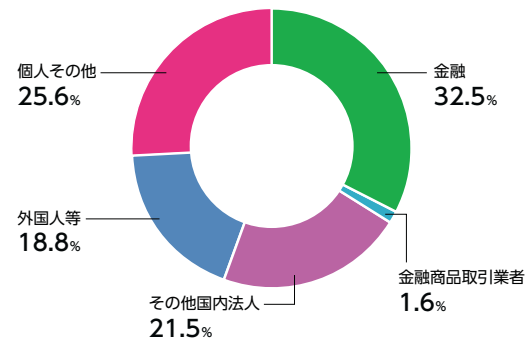
会社概要

- 名称** ニチレキ株式会社
NICHIREKI CO.,LTD.
- 本社所在地** 東京都千代田区九段北四丁目3番29号
- 創業** 1943年10月
- 設立** 1949年9月
- 資本金** 2,919百万円
- 従業員数** 958名(連結) 431名(単体)

株式情報

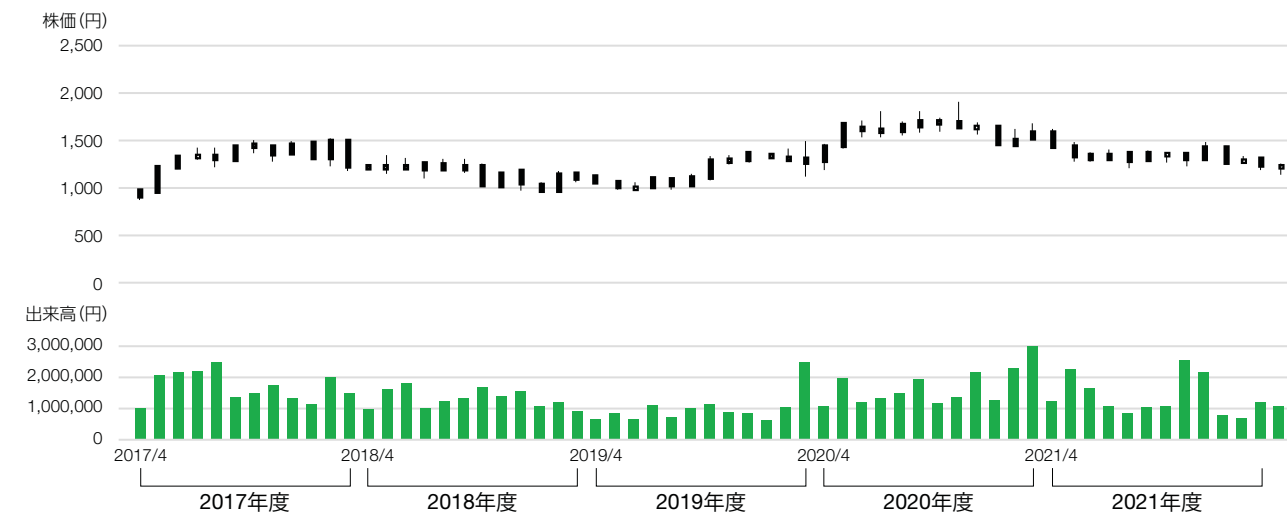
- 証券コード** 5011
- 上場証券取引所** 東京証券取引所 プライム市場
* 2022年4月 東京証券取引所 市場第1部より移行
- 株主名簿管理人** 三井住友信託銀行株式会社
- 株式の状況**
発行済株式の総数 30,568,618株
* 自己株式1,117,337株を除く
株主数 4,036名

所有者別株式分布状況



* 上記構成比率には、自己株式1,117,337株および単元未満株式18,555株は含まれておりません。

株価の推移



大株主

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,726	12.19
光通信(株)	1,681	5.50
ニチレキ取引先持株会	1,339	4.38
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,197	3.92
(株)みずほ銀行	1,108	3.63
三井住友信託銀行(株)	1,100	3.60
(公財)池田20世紀美術館	630	2.06
ニチレキ従業員持株会	536	1.76
(株)三菱UFJ銀行	529	1.73
(株)日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・鹿島道路(株)退職給付信託口)	524	1.71

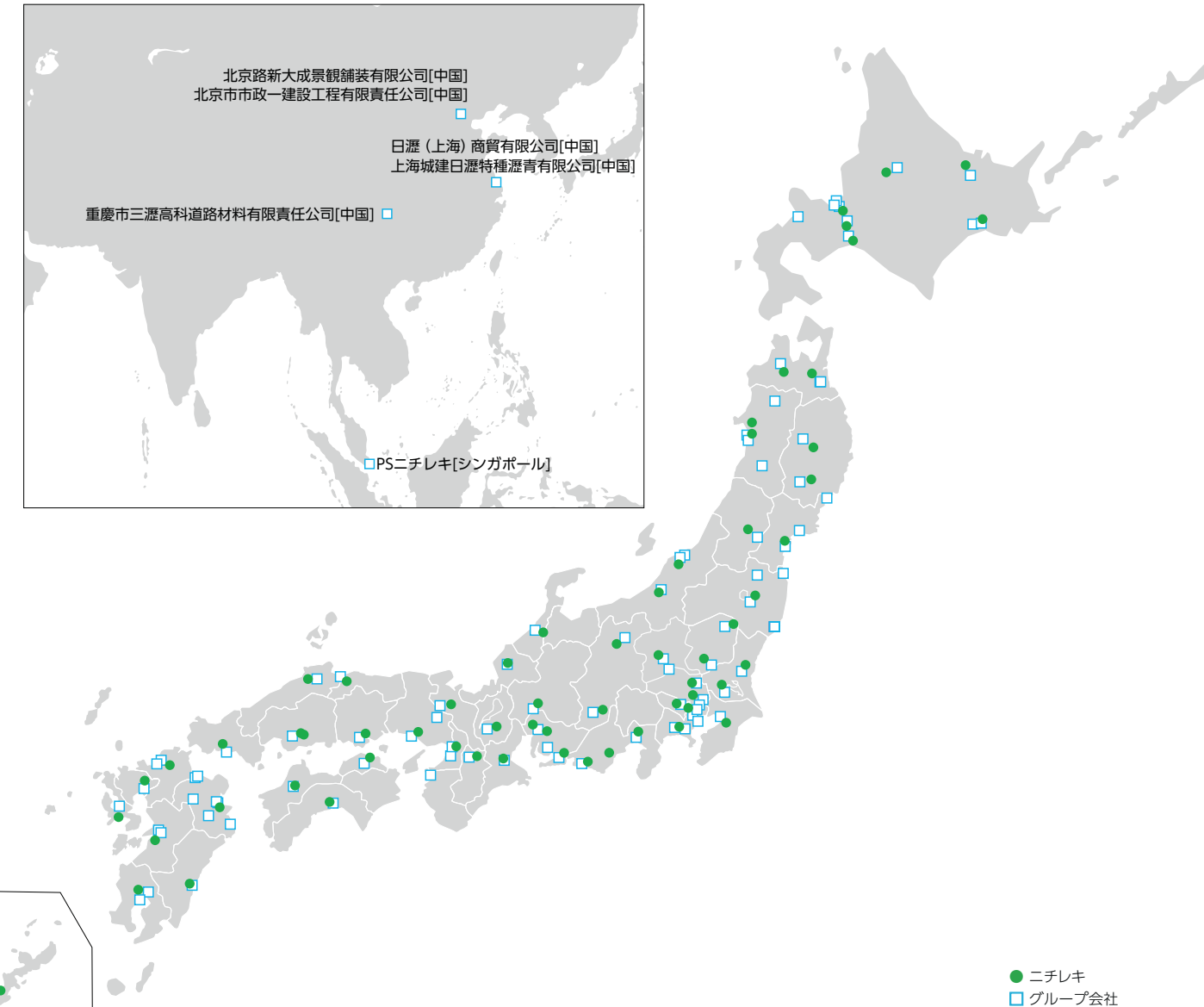
* 自己株式1,117,337株は、上記には含まれておりません。
持株比率は自己株式を控除して計算しております。

グローバルネットワーク (2022年8月31日現在)

国内 **99**拠点 (44/47都道府県)
(単体64)

海外 **6**拠点

支店:11か所 営業所:37か所 出張所:12か所
工場:19か所 技術研究所:1か所



グループ会社

- 北海道ニチレキ工事株式会社
- 道瀝工業株式会社
- 東北ニチレキ工事株式会社
- 青森ニチレキ株式会社
- 岩手ニチレキ株式会社
- 秋田ニチレキ株式会社
- 福島ニチレキ株式会社
- 日瀝道路株式会社
- 長野ニチレキ株式会社
- 千葉ニチレキ株式会社
- 日レキ特殊工事株式会社
- 埼玉ニチレキ株式会社
- 中部ニチレキ工事株式会社
- 近畿ニチレキ工事株式会社
- 中国ニチレキ工事株式会社
- 四国ニチレキ工事株式会社
- 愛媛ニチレキ株式会社
- 朝日工業テクノス株式会社
- 九州ニチレキ工事株式会社
- 西九州ニチレキ株式会社
- 熊本ニチレキ株式会社
- 鹿児島ニチレキ株式会社
- ラインファルト工業株式会社
- 北海道ラインファルト株式会社
- 伸和化工株式会社
- ヒートロック工業株式会社